

ARY

000
66
MP
112

国際協力事業団業務の概要 (鉱工業関係部)

JICA LIBRARY

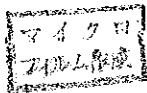
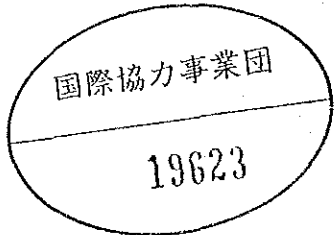


1076083(3)

19623

昭和63年12月

国際協力事業団
鉱工業計画調査部
鉱工業開発協力部



目 次

I	国際協力事業団の概要	1
1	国際協力事業団の設立及び目的	1
2	国際協力事業団の機構	1
3	国際協力事業団の業務内容	3
II	鉱工業関係事業概要	7
1	開発調査事業	7
2	プロジェクトタイプ技術協力事業	11
(1)	産業開発協力事業	11
(2)	技術協力センター事業	11
3	開発協力事業	12
4	開発投融資事業	13
5	専門家養成確保事業	15
6	その他(他事業部関係)	16
(1)	研修員受入事業	16
(2)	専門家派遣事業	16
III	関係資料	
表一 1.	海外開発計画調査(業種別)の実績	18
表一 2.	海外開発計画調査(地域別)の実績及び計画	20
表一 3.(1)	資源開発協力基礎調査の実績及び計画	28
表一 3.(2)	大規模プロジェクトの実績及び計画	42
表一 3.(3)	地域開発計画調査の実績及び計画	43
表一 4.(1)	鉱工業開発協力基礎調査(インフラ調査)の実績及び計画	44
表一 4.(2)	鉱工業開発協力基礎調査(試験的事業調査)の実績及び計画	46
表一 5.	鉱工業関係開発投融資事業の実績	47
表一 6.	鉱工業関係産業開発協力事業の実績及び計画	50
表一 7.	鉱工業関係技術協力センター事業の実績及び計画	64
表一 8.	鉱工業関係専門家派遣実績	72
表一 9.	鉱工業関係集団研修員受入れ実績	73
表一 10.	鉱工業関係カウンター・パート受入れ実績	74

表一11.	国際協力事業団の予算（認可予算額，実績額）	78
表一12.	昭和63年度鉱工業部交付金予算	82
表一13.	昭和63年度海外開発計画調査事業（委託費）予算	83
表一14.	鉱工業計画調査部及び鉱工業開発協力部の業務分担	84

I 国際協力事業団の概要

1 国際協力事業団の設立及び目的

(1) 設 立

国際協力事業団は、「国際協力事業団法」(昭和49年法律第62号)に基づき、昭和49年8月1日に設立された特殊法人である。

当事業団は、従来の政府ベースの技術協力を実施してきた海外技術協力事業団と移住事業を実施してきた海外移住事業団の業務及び財団法人海外貿易開発協会の業務の一部を引き継ぎ、更に新しい業務を盛り込んだ形で設立された。

(2) 目 的

国際協力事業団は、以下の業務を実施することにより、開発途上地域の経済及び社会の発展に寄与し、もって国際協力の促進に資することを目的としている。

イ. 政府ベースの技術協力事業

ロ. 無償資金協力促進事業

ハ. 青年海外協力隊事業

ニ. 社会開発, 農林業, 鉱工業開発協力事業

ホ. 技術協力のための人材の養成及び確保事業

ヘ. 移住事業

2 国際協力事業団の機構

(1) 役 員

事業団の役員は、総裁1人、副総裁2人、理事12人及び監事3人以内を置くほか、非常勤理事6人以内を置くことができることになっているが、現在は総裁1人、副総裁2人、理事8人、監事1人、非常勤理事2人となっている。

総裁及び監事は、外務大臣が任命し、副総裁及び理事は、総裁が外務大臣の認可を受けて任命することになっている。

(2) 諮問機関

事業団法により、総裁の諮問機関として、委員40人以内で組織される運営審議会がおかれ、総裁の諮問に応じ事業団の業務運営に関する重要事項について審議を行うこととなっている。この審議会には、総合部会、社会部会、農林業部会、鉱工業部会、移住部会の

5 5部会がある。

(3) 職 員

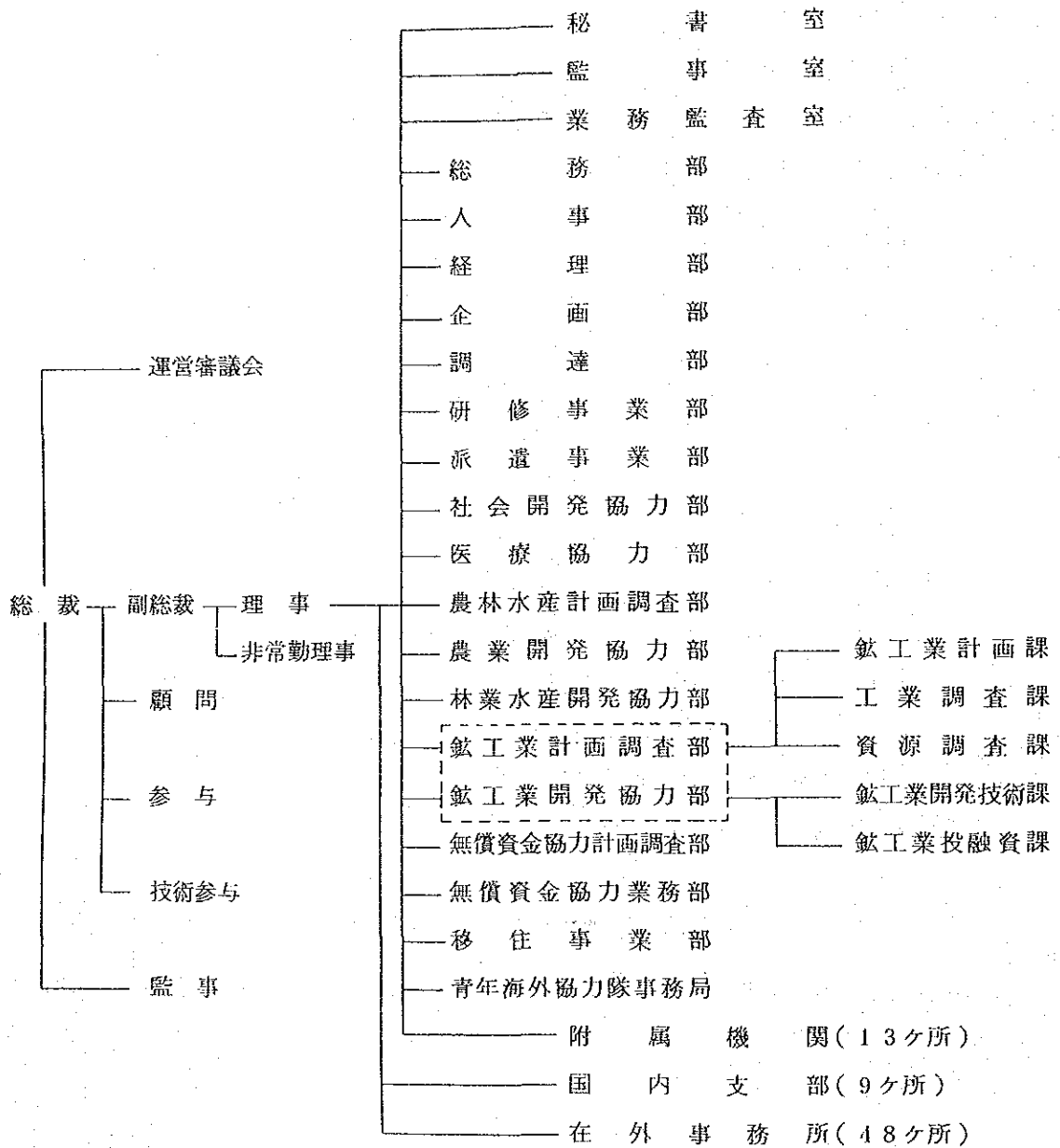
昭和63年度の職員定員は980人で、その内訳は次のとおりである。

本部	625人
附属機関	121人
国内支部	56人
在外事務所	178人

(4) 組織

事業団の組織は、17部、3室、1事務局が設けられている。

(国際協力事業団機構図)



在外事務所 (アジア地域)

- ① インド
 - ② インドネシア
 - ③ シンガポール
 - ④ スリ・ランカ
 - ⑤ タイ
 - ⑥ 中華人民共和国
 - ⑦ ネパール
 - ⑧ パキスタン
 - ⑨ バングラデシュ
 - ⑩ ビルマ
 - ⑪ フィリピン
 - ⑫ ブルネイ(開設準備中)
 - ⑬ マレーシア
- (北米地域)
- ⑭ アメリカ合衆国
 - ⑮ カナダ
- (中南米地域)
- ⑯ アルゼンティン
 - ⑰ コロンビア
 - ⑱ チリ
 - ⑲ ドミニカ共和国
 - ⑳ パナマ
 - ㉑ パラグアイ
 - ㉒ ブラジル
 - ㉓ サン・パウロ
 - ㉔ ベレーン
 - ㉕ リオ・デ・ジャネイロ

- ㉖ ベルー
 - ㉗ ポリヴィア
 - ㉘ ホンデュラス
 - ㉙ メキシコ
- (欧州地域)
- ㉚ フランス
- (大洋州地域)
- ㉛ オーストラリア
 - ㉜ 西サモア
 - ㉝ パプア・ニューギニア
 - ㉞ フィジー
- (中近東地域)
- ㉟ イラン(閉鎖中)
 - ㊱ サウディ・アラビア
 - ㊲ シリア
- (アフリカ地域)
- ㊳ エジプト
 - ㊴ エチオピア
 - ㊵ ガーナ
 - ㊶ ケニア
 - ㊷ ザンビア
 - ㊸ セネガル(開設準備中)
 - ㊹ タンザニア
 - ㊺ テュニジア
 - ㊻ ナイジェリア(閉鎖中)
 - ㊼ マラウイ
 - ㊽ モロッコ

3 国際協力事業団の業務内容

(1) 政府ベースの技術協力

イ. 基本形態別の技術協力

次の三つの事業は技術協力の基本的な形態である。

(a) 専門家派遣事業（担当部：派遣事業部）

わが国の専門家・技術者を開発途上国や国際機関へ派遣し、各国の政府関係機関、試験研究機関、学校、指導訓練機関等で開発計画の立案、調査研究、技術指導、普及活動、助言等の業務を行うものである。

(b) 研修員受入事業（担当部：研修事業部）

開発途上国の中級及び高級技術者をその国の政府の要請によりわが国に受入れ、各分野の技術の研修、新知識の習得あるいは再訓練を、あらかじめ設定された研修コース又は個別の要請に応じて行うものである。これにより、開発途上国の経済的、社会的発展に寄与するとともに、併せて日本の産業文化を紹介し、わが国との友好親善に役立てることを目的としている。

(c) 機材供与事業（担当部：派遣事業部）

機材あるいは設備等の不足に悩む開発途上国に対し、帰国研修員、派遣専門家、青年海外協力隊派遣事業等と関連するものに必要な機材を贈与し、技術協力を一層効果的に推進しようとするものである。

ロ、プロジェクト・タイプの技術協力

上記三形態（専門家派遣、研修員受入れ及び機材供与）の協力方式を組み合わせ、組織的な技術移転を実施するもので、次のような事業がある。いずれも4～5年程度の協力期間で、相手国政府（又はその機関）とR/D（討議議事録）で合意した内容に基づいて実施される。

(a) 技術協力センター事業（担当部：社会開発協力部、農業開発協力部、林業水産開発協力部、鉱工業開発協力部、医療協力部）

わが国から技術者と機械設備を送り、相手国側が土地、建物等を提供して現地に所要の施設を設け、技術の訓練、演示、研究等を行うことにより、各種分野の人材開発、技術開発、生産向上等に貢献しようとするものである。

(b) 産業開発協力事業（担当部：鉱工業開発協力部、農業開発協力部、林業水産開発協力部）

開発途上国の諸条件に適合した産業（鉱業、工業、加工・流通業など）の育成及び振興を目的とするもので、このため、政策の企画、立案、人材養成、研究開発、生産技術開発等の技術協力を有機的に結びつけ、総合的かつ多角的視点からその効果的な実施を図ろうとするものである。

(c) 農林業協力事業（担当部：農業開発協力部、林業水産開発協力部）

開発途上国の経済開発における農業の重要性に鑑み、従来から行ってきた農業技術協力に加え、特定地域の大規模かつ多角的な稲作等の生産性向上と安定を目的とする

村落開発プロジェクト、農業教育及び試験研究を目的とする農業研究協力、更には農業訓練センタープロジェクト等の形態での事業を推進している。

(d) 保健医療協力事業（担当部：医療協力部）

悪疫と疾病に悩む開発途上国に対し医療技術をもって協力するもので、これら諸国の医療従事者の養成、熱帯病等の予防、研究及び医療施設の整備拡充に貢献しようとするものである。

(e) 人口・家族計画協力事業（担当部：医療協力部）

開発途上国は出生率が著しく高く、人口増加率も高水準にあり、極めて深刻な問題となっている。これら人口家族計画問題に対し、出生率の低下をめざすばかりでなく、家族計画の普及活動等これに関する教育・食糧・所得再配分及び雇用問題等について協力を実施するものである。

ハ. 開発調査事業

(a) 開発調査事業（担当部：社会開発協力部，農林水産計画調査部，企画部，無償資金協力計画調査部）

開発途上国の経済発展に重要な役割を果たす産業基盤整備又は生産増強あるいは地域総合開発等の各種公共の開発計画に関し、調査団を派遣して、コンサルティング協力を行うものである。

又、無償資金協力の伴う設計調査も行っている。

(b) 鉱工業関係開発調査事業（担当部：鉱工業計画調査部）

鉱業，工業，エネルギー関係の調査については、通商産業省からの委託を受けて次の調査業務を行っている。

(イ) 海外開発計画調査事業

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

(2) 投融資等開発協力事業

主として本邦企業が開発途上地域において行う社会開発事業，農林業及び鉱工業の開発に協力するため、次の業務を行っている。

（担当部：農業開発協力部，林業水産開発協力部，鉱工業計画調査部，鉱工業開発協力部，社会開発協力部）

イ. 開発事業のための関連施設整備に対する融資事業

ロ. 試験的事業に対する投融資事業

ハ. 施設等整備事業

ニ. 上記イ，ロ，ハの事業に必要な関連インフラストラクチャー等の調査及び技術指導

ホ. 本邦人の要請に基づく開発事業に対する技術指導事業

(3) 無償資金協力促進事業（担当部：無償資金協力業務部）

経済協力の推進に役立てるため、技術協力と一体となって実施する無償資金協力の実施に係る企画及び調査並びに契約の締結に関し、調査、あっ旋、連絡等を行うものである。

(4) 青年海外協力隊派遣事業（担当部：青年海外協力隊事務局）

青年が主役となってアジア、アフリカ、中近東、中南米、南太平洋など、開発途上地域の国々で経済、社会の発展に協力するため、知識を普及し国民の理解を増進するための活動を行っている。

(5) 海外移住事業（担当部：移住事業部）

移住施策を策定するため、国内においては移住希望者の訓練及び講習等、国外においては関係諸国の法制、政治、経済及び社会情勢の把握、入植地の適地調査、農産物の市場調査及び移住者の経済調査等を行っている。

(6) その他の技術協力事業（担当部：派遣事業部）

以上のほか、外務大臣の許可を受けて、(イ)国際連合及び関係機関その他国際機関の行う技術協力に対する協力業務、(ロ)開発途上国の政府が独自の計画で招請する専門家又は調査団の推せんに関する業務を実施している。

(7) 専門家養成確保事業（担当部：企画部、社会開発協力部、医療協力部、農林水産計画調査部、鉱工業開発協力部）

開発途上国の技術協力を進めるに当り人材の養成及び確保のため、登録制度、特別嘱託制度（近い将来海外派遣の見込みのある専門家等をプールする制度）、専門技術嘱託制度（顧問的な専門家の確保制度）をとっているほか、地方公共団体、民間企業からの派遣専門家については、給与の所属先補填制度を採用し専門家の確保の円滑化を図っている。また、専門家の質的向上を図るため集中的な中期研修、派遣前研修、語学研修、技術研修、長期海外研修、研修用映画の製作等を行っている。

II 鉱工業関係事業概要

1 開発調査事業

開発途上国の産業開発、経済開発、雇用拡大を図るため、鉱工業、エネルギー分野の開発の必要性はますます高まっている。しかしながら、開発途上国では、開発計画の立案等を実施する経験と能力を有する専門家が不足しているため、わが国の専門家をチームで派遣し、各種調査や計画の立案を行っている。

鉱工業、エネルギー関係の調査は、通商産業省からの委託費で実施しており次の2種類がある。

(1) 海外開発計画調査事業

イ. 調査内容

本事業は、アジア地域その他の開発途上国の政府若しくはこれに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき、開発途上国の経済発展上有効と認められる鉱工業分野における開発計画立案のための調査である。

具体的な調査区分は以下の通りである。

(a) 技術調査団派遣

開発途上国等の要請に基づき当該要請国の経済発展上有効と認められる資源開発、新工業創設、産業近代化等に関するフィージビリティの確認を目的とした技術調査団を派遣する。

(b) プロジェクト選定確認調査団派遣

海外開発計画調査を効率的に実施するために鉱工業分野の優良案件発掘等を目的としたプロジェクト選定確認調査団を派遣する。

(c) 技術調査団長期派遣

上記(a)の技術調査団を長期間にわたり派遣する。

(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣

日本政府と外国政府との間の協定、交換公文、その他の国際約束により定められた大規模経済協力プロジェクトに係る準備調査及び外国政府からの要請により当該国の経済発展上有効な大規模開発プロジェクトの開発可能性の調査を目的として、技術調査団を派遣する。また開発途上国等の要請に基づき、必要に応じ機材の供与を行い、調査の円滑な実施を図る。

(e) フォローアップ調査団派遣

我が国が過去に実施した鉱工業分野における開発計画調査のその後の実施状況を調査し、今後の当該事業の運営に反映させることを目的とする調査団を派遣する。

(f) 大型技術協力事業

- ① わが国が開発した大型技術（海水淡水化）に基づき、サウジアラビア王国に対し、海水淡水化の効率化及び技術向上を目的とする技術協力を行なうため、調査団の派遣等を実施するとともに必要に応じ機材の供与を行なう。
- ② 石炭ガス化技術等の石炭利用技術に基づき、インドネシア共和国に対し、スマトラ島パンコ地域の褐炭の有効利用計画の策定に係る技術協力を行なうため、調査団の派遣等を実施するとともに必要に応じ機材の供与を行なう。
- ③ インドネシア共和国に対し、地方部における電化を促進すべく太陽光発電技術を活用したハイブリット発電システムの確立に関する技術協力を行う。このため調査団の派遣等を実施するとともに、機材の供与を行なう。

(g) アジア工業化総合調査事業

アジア諸国の経済自立を図るため、外貨獲得・外貨節約に資する有望産業セクターの育成、輸出工業団地等の産業基盤整備等を図るために必要な総合的調査を実施する。

ロ. 調査業務の流れ

（要請書の流れ）

相手国関係機関→主務官庁→技術協力要請窓口官庁→現地日本大使館
→外務省（開発協力課）→通商産業省（技術協力課—案件により経済協力課）
J I C A（鉱工業計画課）→工業関係（工業調査課）
資源エネルギー関係
（資源調査課）

（要請書受理後の調査業務の流れは以下の通りである。）

- 事前調査団派遣（S/W署名。必要に応じ予備調査を行うことがある。）
 - 本格調査
- (a) 調査団編成
 - (b) 現地調査
 - (c) 国内設計作業（報告書作成作業）
 - (d) 報告書説明
 - (e) 報告書の印刷及び送付
 - (f) カウンター・パートの受入

海外開発計画調査委託費（予算）の推移

（単位：百万円）

51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度
1,434	1,709	2,072	2,479	3,017	3,410	3,701	3,893	4,023	4,207	4,260	4,490	4,621

(2) 資源開発協力基礎調査事業

イ. 調査内容

非鉄金属鉱物資源（主として金・銅・鉛・亜鉛等）の開発のための基礎的な調査である。本事業は昭和46年から金属鉱業事業団に委託して実施している。（但し、機材の供与は、JICAで実施している。）

具体的には次の7事業が行われている。

- (a) 資源開発調査 鉱物資源賦存の可能性についての各種の手法（地質学、鉱床学等）による調査及び機材供与
- (b) 鉱物資源基本図調査 鉱物資源賦存の可能性を超広域にわたり調査する鉱物資源基本図調査
- (c) 海洋資源調査 深海底における鉱物資源賦存の可能性を深海底鉱物資源探査専用船により調査
- (d) レアメタル総合開発調査 レアメタルの分離回収技術等を含め、レアメタル鉱物資源の賦存状況についての総合的調査
- (e) 地域開発計画調査 鉱山開発に伴う関連施設及び周辺地域開発についての基礎調査
- (f) プロジェクト選定調査 本事業を効率的に推進するためのプロジェクト選定調査
- (g) フォローアップ調査 本事業の調査結果が相手国において有効的にどのように利用されているか、又、どのような手段が必要であるかの調査

ロ. 調査方法

(a) 資源開発調査

この調査は鉱物資源賦存の可能性を解明するために行う調査であり、地形図作成、地質調査、地化学探査、物理探査、ボーリング調査及び坑道調査等予察から精査・評価の段階まで相手国の要請に応じて実施し、その調査の結果から得られた資源開発に関する基礎的資料を相手国政府へ提供（報告書の提出）することにより、技術協力の推進を図ろうとするものである。

また、調査の実施においては、現地調査及び解析作業を相手国関係機関の技術者と共同で実施しており、相手国技術者に対する技術移転と幅広い人材を要請する役割をもっている。

なお、これら調査事業のほかにカウンター・パート機関への調査用資機材の供与、研修員制度を利用した国内検討会等を行うことにより、調査の円滑な実施を図っている。

(b) 鉱物資源基本図調査

この調査は、超広域にわたり鉱物資源賦存のポテンシャル評価と有望鉱床の抽出を行うことを目的としており、昭和59年度から開始して6カ年計画で行っており、ランドサット画像解析、地質調査・地化学探査及び物理探査を中心に調査を実施しており、資源開発調査と比較してより基礎的な調査である。また、調査地域はフィリピン共和国1カ国である。

(c) 海洋資源調査

この調査は、深海底探査専用船「第2白嶺丸」を用いて南太平洋沿岸諸国海域における深海底資源（マンガン団塊、コバルトクラスト等）の賦存状況等の調査を行うもので、昭和60年度から5カ年計画で実施している。

(d) レアメタル総合開発調査

この調査は、中華人民共和国におけるレアメタル鉱物資源の賦存状況を把握するため黒竜江地域及び広州地域において昭和62年度から5カ年計画で実施するものである。

(e) 地域開発計画調査

開発途上国において鉱山の開発のために必要な関連施設及び周辺地域開発について、現地調査を実施しマスタープランを作成し、更に費用の概算を行うことによりインフラストラクチャーの面から鉱山開発の可能性を見直す。

(f) プロジェクト選定調査

資源開発調査の実施を要請している国について、現地で資料の収集及び地質状況、調査環境等に関する調査を行い、資源開発調査の実施の可能性を検討する。

(g) フォローアップ調査

資源開発調査を終了した地域について、その後の探査の継続あるいは開発等に関してわが国に協力を要望する分野の有無を調査すると共に、協力の可能性について先方政府と意見交換する。

資源開発協力基礎調査委託費（予算）の推移

（単位：百万円）

51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度
1,223	1,408	1,476	1,560	1,725	1,880	2,107	2,242	2,296	2,536	2,613	2,483	2,559

ハ. 要請書の流れ

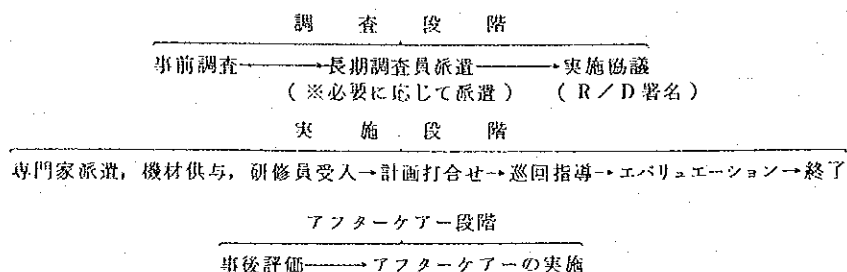
相手国関係機関→主務官庁→技術協力要請窓口官庁→現地日本大使館
→外務省（開発協力課）→通商産業省（資源エネルギー庁鉱業課 ウラン関係
原子力産業課）
↓
JICA（鉱工業計画課→資源調査課）

2. プロジェクトタイプ技術協力事業

(1) 産業開発協力事業

本事業は、開発途上国政府の要請に基づき、当該国の地場産業の振興、育成政策等に従い、鉱業、製造業、流通業等の分野における企画・立案、人材養成、研究・技術開発及び技術指導等の協力を組織的に行うプロジェクト方式の技術協力である。

協力のプロセスは通常以下の通りであり、本事業の協力期間は一般には R/D (討議議事録) の署名後 4～5 年である。



産業開発協力事業費(予算)の推移

(単位：百万円)

年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度
鉱工業部	172	192	415	703	873	974	1,068	1,260	1,240	1,386	1,548	1,631	1,767
全 体	586	646	567	779	1,030	1,196	1,296	1,424	1,516	1,604	1,721	1,894	2,021

注) 鉱工業部の予算額は、流用等を含む年度末最終配分予算額。

但し、63年度は年度当初実行計画額である。

(2) 技術協力センター事業

本事業は、開発途上国政府からの要請に応じ、各種技術分野の人材開発や、立ち遅れの著しい科学技術の開発、生産性の向上等に寄与することを目的として現地において、恒久的なセンターを設置するものである。

技術協力センターは、初期の段階では、各種技術分野の中級、下級技能者の養成という人材開発の面に重点を置いていたが、その後は、プロトタイプ(原型)の機種の開発、生産と訓練を同時に行うものや、先進国の技術を自国に適するように改良しこれを普及するものなども設置されている。

協力のプロセスは産業開発協力事業と同様である。

技術協力センター事業費(予算)の推移

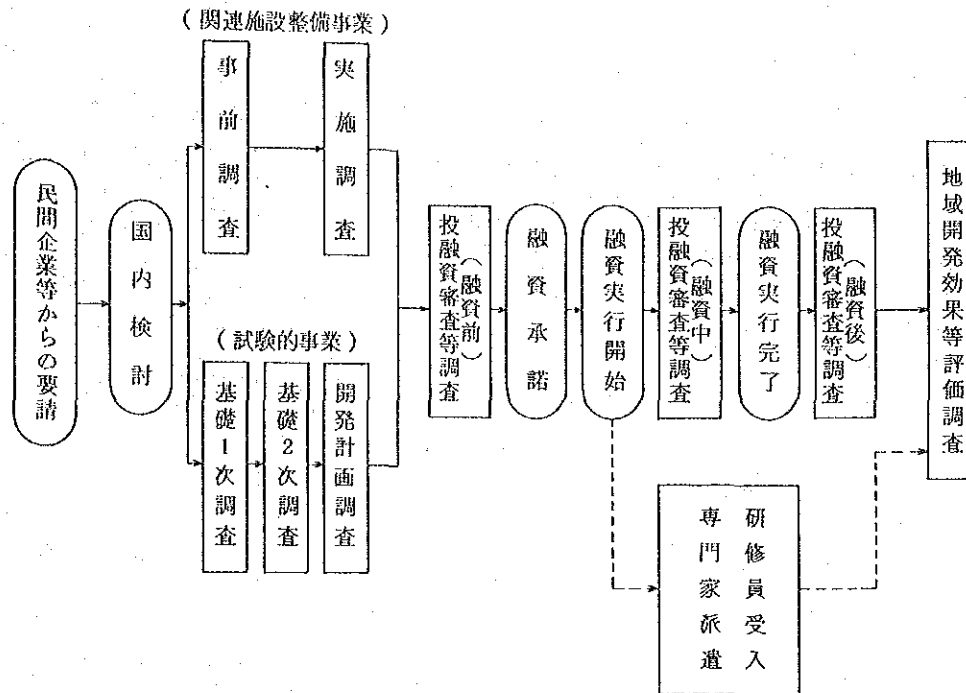
(単位：百万円)

年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度
鉱工業部	161	371	366	454	529	683	678	1,074	1,273	1,263	1,144	1,305	1,352
全 体	1,499	1,749	2,350	2,939	3,431	3,918	4,632	5,018	5,446	6,222	7,388	8,113	8,926

注) 鉱工業部の予算額は、流用等を含む年度末最終配分予算額。

但し、63年度は年度当初実行計画額である。

開発協力事業の業務の流れ



注) なお、案件により、調査を一部省略する場合がある。

4 開発投融資事業

本事業は、開発途上地域等において、わが国企業等が開発事業を行う際に付随して必要となる関連施設の整備及び試験的な事業に対し、必要な資金の貸付け、出資（試験的事業に限る。）及び債務の保証を行うもので、鉱工業部では、鉱工業の開発に関連する事業を対象として資金の貸付け等を行っている。

(1) 関連施設整備事業

開発途上地域等において、鉱工業の開発を進める際、その開発に付随して必要となる道路、港湾、橋梁、発電設備、上下水道、汚水処理場、学校、病院、教会等の関連施設を整備する必要があることが多い。このような施設の整備は、当該地域の経済、社会の発展や住民の福祉向上に資することが大きいので、これら関連施設の整備を対象として資金の貸付け等を行っている。

(2) 試験的事業

開発途上地域等において、開発事業を行うに際し自然的条件等に左右されるために必要となる試験的事業等を対象として、資金の貸付け等を行っている。但し、鉱工業の場合、石油、可燃性天然ガス及び金属鉱物に係る鉱業並びに工業に係る事業は対象から除かれている。

(3) 他の政府関係機関との関係

他の政府関係機関の資金援助と一体性を確保するため、次の条件が付されている。

イ. 関連施設整備事業

- (a) 開発事業本体に対して、日本輸出入銀行、海外経済協力基金、国際協力事業団、石油公団、金属鉱業事業団、農林中央金庫又は商工組合中央金庫からの資金の貸付け等があること。
- (b) 日本輸出入銀行及び海外経済協力基金から貸付け等を受けることが困難であると認められること。

ロ. 試験的事業

日本輸出入銀行及び海外経済協力基金から貸付け等を受けることが困難であると認められること。

(4) 対象企業

原則として本邦人または本邦法人であって、次のうちいずれかに該当する者。

- イ. 自ら開発事業を行う者
- ロ. 開発事業を行う現地法人に出資等を行う者
- ハ. 上記イ及びロに準じて適当と認められる者

(5) 貸付条件等

項目	関連施設整備事業	試験的事業
貸付けの方法	原則として証書貸付け	左に同じ
貸付けの限度	関連施設整備に必要な範囲内	試験的事業に必要な範囲
利率	0.75%~3.5%	左に同じ
償還期限	原則として20年以内、特に認める場合30年以内可	左に同じ
償還方法	分割償還	左に同じ
据置期間	原則として5年以内、特に認める場合10年以内可	左に同じ
担保	原則として銀行保証	左に同じ

開発投融資事業予算規模の推移

(単位：億円)

年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度
鉱工業部	57	74	81	70	52	43	32	26	25	28	32	35	36
全体	132	172	187	162	120	100	75	61	57	66	74	82	84

5 専門家養成確保事業

開発途上国の要請に基づき、鉱工業分野の専門家の派遣を行っているが、わが国では専門家の数は極めて少ない状態にある。

従って、これら要請に応えるため、技術能力、指導能力、語学能力等に優れた人材の養成及び確保を以下のとおり行っている。

(1) 専門家養成事業

イ、中期研修

(a) 国内研修（研修期間約75日間）

近い将来海外派遣が期待される者に対し、専門家として業務遂行上必要な語学力を中心に、併わせて専門的技術及び知識について研修を行う。

なお、鉱工業関係の研修としては資源エネルギー及び工業コースの2コースがある。

(b) 海外（実施）研修（研修期間約1ヶ月間）

中期研修の一環として国内研修修了者を対象に、国内研修の効果を一層高めるため、開発途上地域等において実施研修を行う。

ロ、国内長期技術研修（研修3ヶ月以上1年以内）

帰国専門家等で再派遣予定者に対し、比較的長期にわたって、再派遣に伴い必要とされる専門的技術、知識の補足等の研修を行う。

ハ、海外長期研修（研修期間2年間）

将来、派遣専門家としての任務につくことが予定され又は期待される者を海外に派遣して、わが国で蓄積の少ない技術分野について研修を行う。

中期研修（鉱工業関係）の実績

（単位：人）

51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度
25	28	24	31	31	32	31	22	20	17	17	18

長期研修（鉱工業関係）の実績

（単位：人）

51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度
4	4	5	6	8	7	6	7	7	4	5	3

(注) 研修国は米国、英国等

ニ、専門家研修のための映画の製作

昭和52年度は、「技術移転を考える」(タイの生糸)、昭和53年度は、「ニーズへの対応」(フィリピンの窯業)、昭和54年度は、「未利用資源の有効活用」(ボリビアの亜鉛等有害鉱物回収)、昭和55年度は、「廃材を暮しのなかへ」(フィリピンのパーティクルボード開発)昭和56年度は、「技術の普及」(マレーシア金属工業技術センターの役割)58年度は、「キリマンジャロの小規模工業育成」(タンザニアの適正技術の開発と普及)の映画を製作した。

(2) 専門家確保事業

1) 専門技術囑託及び特別囑託

鉱工業関係として専門技術囑託と数名の特別囑託を確保し、各種の調査業務に参画してもらうとともに専門技術的立場から指導・助言を受ける。

2) 国際協力専門員(ライフワーク専門家)

国際協力専門員とは、国際協力総合研修所に所属し海外を主たる勤務地とし、海外では高級アドバイザー・プロジェクトリーダー、あるいはその他の中核となる専門家として活動し、国内にあっては、専門家等人材の養成研修・調査研究・受入研修員の研修のほか事業団業務に関する技術的助言等の業務に従事する。

6. その他(他事業部関係)

(1) 研修員受入事業

研修の方式は、大別して集団研修と個別研修があり、前者は多くの開発途上国に共通する産業の分野を選定し、計画的に研修コースを設定して集団的に研修を実施する。

鉱工業関係では、各種の産業分野別の数十の研修コースを設け実施している。後者は、各国から個々に要請される専門分野について個別に研修を行うものであり、主として鉱工業関係では、わが国が協力しているプロジェクトのカウンターパートを研修している。

なお、研修期間は、集団研修及び個別研修ともに研修内容により、2週間程度のものから1年間にわたるものまである。

(2) 専門家派遣事業

鉱工業関係専門家を開発途上国及び国際機関へ派遣し、当該国の各種計画作り、技術指導等を実施する。

Ⅲ 關係資料

表-1 海外開発計画調査(業種別)の実績

(件数)

対象業種	エネルギー						業										製鉄	製鉄	金属加工	機械
	エネルギー一般	電力総合開発	水力発電	火力発電	送配電	その他	資源総合開発	石炭開発	石油開発	地熱開発	天然ガス	鉄鉱石	非鉄金属	鉄山保安	その他	計				
49/51		7	7		2	2	18	1	2	1	1					6	3		1	
52	1	2	6	1			10						1	1		4			1	
53	2	2	9		2		15					1			6	4				
54	2		11	2	4		19	1	4	4		1	2		12	2			1	
55	2		14	1	3		20		4	3	1	1	1		10		1	3		
56	2	1	7				10			7					7					
57		1	4	4	2		11		3						3					
58	1		6	1	3		11		2	2			1		5	1		1		
59			7	1	1		9		1						1	1	1	1		
60	1		3	1	1		6			1					1	1		1	3	
61	1		4			2	7					1			1	1	1		1	
62		2	13	2		1	18		2						2			1	1	
合計	12	15	91	13	18	5	154	2	22	1	21	1	2	8	1	58	13	3	7	8

業	工										その他						合計			
	繊維	紙・パルプ	ガラス・セメント	ソダ	石油化学	化学肥料	生物化学	海水淡水	その他	計	中小工業	工業団地	工場診断	情報・統計	環境調査	プロジェクト選定確認		フォローアップ	その他	計
	2			1	3				1	11	2	3				10			15	50 (28)
			1	1	2	2		1	1	9		3				5			8	31 (15)
	1	1	3	1	3	3	1	1		18	2					4			6	45 (19)
	1			1	2	1		2		10	2	1				3	1	1	8	49 (27)
	2	2		1	1	1	1	2	1	15	1	1			1	4	1	1	9	54 (47)
		1		1	1			1		4			4	4		3	2	1	14	35 (49)
		2	4		1	1	3	2		13			4			4		2	10	37 (39)
		1		1	3	1		1	3	12			3	1	1	2	1	2	10	38 (53)
	1	2	1		2			1	1	11	1		1	1		5		2	10	31 (66)
	2		3			1			1	12						8		3	11	30 (71)
						1				4			8		1	8		2	19	31 (76)
					4	4				10		2	17	1	4	11		4	39	69 (71)
	9	9	12	7	22	15	5	11	8	129	8	10	37	7	7	67	5	18	159	500 (561)

(注) 上記件数(細目書ベース)は新規案件のみ、なお、合計()内は継続案件数である。

表-2 海外開発計画調査(地域別)の実績及び計画(その2)

地域	国名	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度
その他アジア太平洋	スリランカ			①合成繊維工場	①合成繊維工場 ②自由貿易地帯開発	①自由貿易地帯開発
	ネパール	①水力発電			①ウダイプーラセメント工場 ②カリカニ第2発電所建設及びカトマンズ地区配電網整備	①ウダイプーラセメント工場 ②カリカニ第2発電所建設及びカトマンズ地区配電網整備
	バングラディッシュ				①自動車修理工場	①自動車修理工場 ②小規模工業 ③ペラマラーパルサ送電線 ④カルナフリ・レーヨン工場
	ブルネイ					
	タイ					
	フィリピン					①技術協力調査
	インドネシア	①ブラリ河電力開発	①ブラリ河電力開発	①ブラリ河電力開発 ②ブラリ河電力開発(道路設計)	①ブラリ河電力開発	
	パキスタン					①ラクラ炭田及び石炭火力発電
	中国					
	ソロモン諸島					
中近東	トンガ王国					
	プロジェクト選定確認調査	①エジプト・サウディアラビア, トルコ				
	フォローアップ調査			①オマーン		①スーダン, エジプト, モロッコ
	アフガニスタン					
	イラン				①石油化学工業(事前・本格)	①石油化学工業 ②輸出用製油所建設
	イラク					
	サウディア・アラビア				①海水淡水化 ②石油化学工場	①海水淡水化 ②石油化学工場
トルコ					①タズルマック河水力発電	

54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度		
					①アッパーコートマレ水力発電(事前・本格)	①アッパーコートマレ水力発電(事前・本格)	①アッパーコートマレ水力発電	①アッパーコートマレ水力発電	①アッパーコートマレ水力発電		
	①サブトガンダキ水力発電(事前・本格)	①サブトガンダキ水力発電	①サブトガンダキ水力発電	①炭素原料工場(事前・本格)	①炭素原料工場	①炭素原料工場(事前・本格) ②アルン3水力発電(事前・本格)	①炭素原料工場 ②アルン3水力発電	①アルン3水力発電	①アルン3水力発電		
①カルナフリ・レーヨン工場 ②ペラマラーパルサ送電線 ③小規模工業(事前・本格) ④自動車修理工場 ⑤カプタイ水力発電	①カプタイ水力発電 ②小規模工業	①シュートバルブ工場									
			①セメント工場(事前・本格)			①セメント工場実施設計(事前)					
①ラクラ炭田及び石炭火力発電(第1次・第2次) ②特殊鋼工場再建	①ラクラ炭田及び石炭火力発電 ②特殊鋼工場再建							①豆炭生産(事前・本格) ②ウエストワフ火力発電(事前・本格)	①豆炭生産 ②ウエストワフ火力発電(ト)		
①五強溪水力発電 ②臨江, 陶江, 汀江水力発電 ③臨江水力発電(第2次事前・本格)	①五強溪水力発電 ②臨江, 陶江, 汀江水力発電 ③臨江水力発電(第2次事前・本格)	①工場近代化(冷蔵庫・洗濯機) ②工場近代化(プラスチック) ③工場近代化(民生用電子) ④工場近代化(民生用電子) ⑤臨江水力発電	①工場近代化(冷蔵庫・洗濯機) ②工場近代化(プラスチック) ③工場近代化(民生用電子) ④工場近代化(民生用電子) ⑤臨江水力発電	①工場近代化(メカニズム・スピーカー) ②工場近代化(プラスチック) ③工場近代化(ポリバリコン) ④工場近代化(家具) ⑤工場近代化(光学機器) ⑥工場近代化(家具・ガラス・光学機器)(事前) ⑦工場近代化(プラスチック) ⑧工場近代化(メカニズム・スピーカー) ⑨臨江水力発電	①工場近代化(制御整流素子) ②工場近代化(ボールペンインキ) ③工場近代化(養液器) ④工場近代化(精密化学) ⑤工場近代化(南京化学) ⑥工場近代化(家具・ガラス・光学機器)(事前) ⑦工場近代化(ボールペンインキ) ⑧工場近代化(養液器) ⑨工場近代化(重機) ⑩工場近代化(重機) ⑪工場近代化(重機) ⑫工場近代化(重機) ⑬工場近代化(重機) ⑭工場近代化(重機) ⑮工場近代化(重機) ⑯工場近代化(重機) ⑰工場近代化(重機) ⑱工場近代化(重機) ⑲工場近代化(重機) ⑳工場近代化(重機) ㉑工場近代化(重機) ㉒工場近代化(重機) ㉓工場近代化(重機) ㉔工場近代化(重機) ㉕工場近代化(重機) ㉖工場近代化(重機) ㉗工場近代化(重機) ㉘工場近代化(重機) ㉙工場近代化(重機) ㉚工場近代化(重機) ㉛工場近代化(重機) ㉜工場近代化(重機) ㉝工場近代化(重機) ㉞工場近代化(重機) ㉟工場近代化(重機) ㊱工場近代化(重機) ㊲工場近代化(重機) ㊳工場近代化(重機) ㊴工場近代化(重機) ㊵工場近代化(重機) ㊶工場近代化(重機) ㊷工場近代化(重機) ㊸工場近代化(重機) ㊹工場近代化(重機) ㊺工場近代化(重機) ㊻工場近代化(重機) ㊼工場近代化(重機) ㊽工場近代化(重機) ㊾工場近代化(重機) ㊿工場近代化(重機)	①工場近代化(鉄鋼) ②工場近代化(鉄鋼) ③工場近代化(鉄鋼) ④工場近代化(鉄鋼) ⑤工場近代化(鉄鋼) ⑥工場近代化(鉄鋼) ⑦工場近代化(鉄鋼) ⑧工場近代化(鉄鋼) ⑨工場近代化(鉄鋼) ⑩工場近代化(鉄鋼) ⑪工場近代化(鉄鋼) ⑫工場近代化(鉄鋼) ⑬工場近代化(鉄鋼) ⑭工場近代化(鉄鋼) ⑮工場近代化(鉄鋼) ⑯工場近代化(鉄鋼) ⑰工場近代化(鉄鋼) ⑱工場近代化(鉄鋼) ⑲工場近代化(鉄鋼) ⑳工場近代化(鉄鋼) ㉑工場近代化(鉄鋼) ㉒工場近代化(鉄鋼) ㉓工場近代化(鉄鋼) ㉔工場近代化(鉄鋼) ㉕工場近代化(鉄鋼) ㉖工場近代化(鉄鋼) ㉗工場近代化(鉄鋼) ㉘工場近代化(鉄鋼) ㉙工場近代化(鉄鋼) ㉚工場近代化(鉄鋼) ㉛工場近代化(鉄鋼) ㉜工場近代化(鉄鋼) ㉝工場近代化(鉄鋼) ㉞工場近代化(鉄鋼) ㉟工場近代化(鉄鋼) ㊱工場近代化(鉄鋼) ㊲工場近代化(鉄鋼) ㊳工場近代化(鉄鋼) ㊴工場近代化(鉄鋼) ㊵工場近代化(鉄鋼) ㊶工場近代化(鉄鋼) ㊷工場近代化(鉄鋼) ㊸工場近代化(鉄鋼) ㊹工場近代化(鉄鋼) ㊺工場近代化(鉄鋼) ㊻工場近代化(鉄鋼) ㊼工場近代化(鉄鋼) ㊽工場近代化(鉄鋼) ㊾工場近代化(鉄鋼) ㊿工場近代化(鉄鋼)	①工場近代化(鉄鋼) ②工場近代化(鉄鋼) ③工場近代化(鉄鋼) ④工場近代化(鉄鋼) ⑤工場近代化(鉄鋼) ⑥工場近代化(鉄鋼) ⑦工場近代化(鉄鋼) ⑧工場近代化(鉄鋼) ⑨工場近代化(鉄鋼) ⑩工場近代化(鉄鋼) ⑪工場近代化(鉄鋼) ⑫工場近代化(鉄鋼) ⑬工場近代化(鉄鋼) ⑭工場近代化(鉄鋼) ⑮工場近代化(鉄鋼) ⑯工場近代化(鉄鋼) ⑰工場近代化(鉄鋼) ⑱工場近代化(鉄鋼) ⑲工場近代化(鉄鋼) ⑳工場近代化(鉄鋼) ㉑工場近代化(鉄鋼) ㉒工場近代化(鉄鋼) ㉓工場近代化(鉄鋼) ㉔工場近代化(鉄鋼) ㉕工場近代化(鉄鋼) ㉖工場近代化(鉄鋼) ㉗工場近代化(鉄鋼) ㉘工場近代化(鉄鋼) ㉙工場近代化(鉄鋼) ㉚工場近代化(鉄鋼) ㉛工場近代化(鉄鋼) ㉜工場近代化(鉄鋼) ㉝工場近代化(鉄鋼) ㉞工場近代化(鉄鋼) ㉟工場近代化(鉄鋼) ㊱工場近代化(鉄鋼) ㊲工場近代化(鉄鋼) ㊳工場近代化(鉄鋼) ㊴工場近代化(鉄鋼) ㊵工場近代化(鉄鋼) ㊶工場近代化(鉄鋼) ㊷工場近代化(鉄鋼) ㊸工場近代化(鉄鋼) ㊹工場近代化(鉄鋼) ㊺工場近代化(鉄鋼) ㊻工場近代化(鉄鋼) ㊼工場近代化(鉄鋼) ㊽工場近代化(鉄鋼) ㊾工場近代化(鉄鋼) ㊿工場近代化(鉄鋼)	①工場近代化(重機) ②工場近代化(重機) ③工場近代化(重機) ④工場近代化(重機) ⑤工場近代化(重機) ⑥工場近代化(重機) ⑦工場近代化(重機) ⑧工場近代化(重機) ⑨工場近代化(重機) ⑩工場近代化(重機) ⑪工場近代化(重機) ⑫工場近代化(重機) ⑬工場近代化(重機) ⑭工場近代化(重機) ⑮工場近代化(重機) ⑯工場近代化(重機) ⑰工場近代化(重機) ⑱工場近代化(重機) ⑲工場近代化(重機) ⑳工場近代化(重機) ㉑工場近代化(重機) ㉒工場近代化(重機) ㉓工場近代化(重機) ㉔工場近代化(重機) ㉕工場近代化(重機) ㉖工場近代化(重機) ㉗工場近代化(重機) ㉘工場近代化(重機) ㉙工場近代化(重機) ㉚工場近代化(重機) ㉛工場近代化(重機) ㉜工場近代化(重機) ㉝工場近代化(重機) ㉞工場近代化(重機) ㉟工場近代化(重機) ㊱工場近代化(重機) ㊲工場近代化(重機) ㊳工場近代化(重機) ㊴工場近代化(重機) ㊵工場近代化(重機) ㊶工場近代化(重機) ㊷工場近代化(重機) ㊸工場近代化(重機) ㊹工場近代化(重機) ㊺工場近代化(重機) ㊻工場近代化(重機) ㊼工場近代化(重機) ㊽工場近代化(重機) ㊾工場近代化(重機) ㊿工場近代化(重機)	①工場近代化(重機) ②工場近代化(重機) ③工場近代化(重機) ④工場近代化(重機) ⑤工場近代化(重機) ⑥工場近代化(重機) ⑦工場近代化(重機) ⑧工場近代化(重機) ⑨工場近代化(重機) ⑩工場近代化(重機) ⑪工場近代化(重機) ⑫工場近代化(重機) ⑬工場近代化(重機) ⑭工場近代化(重機) ⑮工場近代化(重機) ⑯工場近代化(重機) ⑰工場近代化(重機) ⑱工場近代化(重機) ⑲工場近代化(重機) ⑳工場近代化(重機) ㉑工場近代化(重機) ㉒工場近代化(重機) ㉓工場近代化(重機) ㉔工場近代化(重機) ㉕工場近代化(重機) ㉖工場近代化(重機) ㉗工場近代化(重機) ㉘工場近代化(重機) ㉙工場近代化(重機) ㉚工場近代化(重機) ㉛工場近代化(重機) ㉜工場近代化(重機) ㉝工場近代化(重機) ㉞工場近代化(重機) ㉟工場近代化(重機) ㊱工場近代化(重機) ㊲工場近代化(重機) ㊳工場近代化(重機) ㊴工場近代化(重機) ㊵工場近代化(重機) ㊶工場近代化(重機) ㊷工場近代化(重機) ㊸工場近代化(重機) ㊹工場近代化(重機) ㊺工場近代化(重機) ㊻工場近代化(重機) ㊼工場近代化(重機) ㊽工場近代化(重機) ㊾工場近代化(重機) ㊿工場近代化(重機)	①工場近代化(重機) ②工場近代化(重機) ③工場近代化(重機) ④工場近代化(重機) ⑤工場近代化(重機) ⑥工場近代化(重機) ⑦工場近代化(重機) ⑧工場近代化(重機) ⑨工場近代化(重機) ⑩工場近代化(重機) ⑪工場近代化(重機) ⑫工場近代化(重機) ⑬工場近代化(重機) ⑭工場近代化(重機) ⑮工場近代化(重機) ⑯工場近代化(重機) ⑰工場近代化(重機) ⑱工場近代化(重機) ⑲工場近代化(重機) ⑳工場近代化(重機) ㉑工場近代化(重機) ㉒工場近代化(重機) ㉓工場近代化(重機) ㉔工場近代化(重機) ㉕工場近代化(重機) ㉖工場近代化(重機) ㉗工場近代化(重機) ㉘工場近代化(重機) ㉙工場近代化(重機) ㉚工場近代化(重機) ㉛工場近代化(重機) ㉜工場近代化(重機) ㉝工場近代化(重機) ㉞工場近代化(重機) ㉟工場近代化(重機) ㊱工場近代化(重機) ㊲工場近代化(重機) ㊳工場近代化(重機) ㊴工場近代化(重機) ㊵工場近代化(重機) ㊶工場近代化(重機) ㊷工場近代化(重機) ㊸工場近代化(重機) ㊹工場近代化(重機) ㊺工場近代化(重機) ㊻工場近代化(重機) ㊼工場近代化(重機) ㊽工場近代化(重機) ㊾工場近代化(重機) ㊿工場近代化(重機)	①工場近代化(重機) ②工場近代化(重機) ③工場近代化(重機) ④工場近代化(重機) ⑤工場近代化(重機) ⑥工場近代化(重機) ⑦工場近代化(重機) ⑧工場近代化(重機) ⑨工場近代化(重機) ⑩工場近代化(重機) ⑪工場近代化(重機) ⑫工場近代化(重機) ⑬工場近代化(重機) ⑭工場近代化(重機) ⑮工場近代化(重機) ⑯工場近代化(重機) ⑰工場近代化(重機) ⑱工場近代化(重機) ⑲工場近代化(重機) ⑳工場近代化(重機) ㉑工場近代化(重機) ㉒工場近代化(重機) ㉓工場近代化(重機) ㉔工場近代化(重機) ㉕工場近代化(重機) ㉖工場近代化(重機) ㉗工場近代化(重機) ㉘工場近代化(重機) ㉙工場近代化(重機) ㉚工場近代化(重機) ㉛工場近代化(重機) ㉜工場近代化(重機) ㉝工場近代化(重機) ㉞工場近代化(重機) ㉟工場近代化(重機) ㊱工場近代化(重機) ㊲工場近代化(重機) ㊳工場近代化(重機) ㊴工場近代化(重機) ㊵工場近代化(重機) ㊶工場近代化(重機) ㊷工場近代化(重機) ㊸工場近代化(重機) ㊹工場近代化(重機) ㊺工場近代化(重機) ㊻工場近代化(重機) ㊼工場近代化(重機) ㊽工場近代化(重機) ㊾工場近代化(重機) ㊿工場近代化(重機)

表-2 海外開発計画調査(地域別)の実績及び計画(その3)

地域	国名	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度
中東	オマーン				①工業開発	①工業開発 ②製油所建設 ③鉱物資源開発
	エジプト			①ヘルワン製鉄所改造	①ヘルワン製鉄所改造	①ディケラ還元鉄工場 ②ヘルワン製鉄分機工場
	チュニジア			①電力開発	①電力開発 ②カセブ揚水発電	①カセブ揚水発電(追加地質調査)
	モロッコ	①アンティアトラス地区 ②鉱物資源				
	スーダン					①デルゲブ・セメント工場 ②電力開発
	アラブ首長国連邦					
アフリカ	アルジェリア					
	プロジェクト選定 確認調査	①ザール、ガーナ、ナイジェリア、象牙海岸、リベリア	①アルジェリア、セネガル、モロッコ、象牙海岸	①ニジェール、アルジェリア、アラブ首長国連邦(マレーシア)	①ケニア、タンザニア、ザンビア	
	フォローアップ調査					
	エチオピア		①タナ湖電力開発	①タナ湖電力開発		
	ケニア			①ニエリ工業団地	①ニエリ工業団地 ②木材加工業	①木材加工業 ②リフト渓谷地熱開発
	タンザニア	①キリマンジャロ州中小工業	①キリマンジャロ州中小工業 ②天然ソーダ灰開発	①天然ソーダ灰開発	①苛性ソーダ及びPVC工場	①キリマンジャロ州送電線
	マラウイ				①スギアナ石炭開発(事前・本格)	
	コートジボワール					
	ナイジェリア	①リバース州合成繊維工業開発	①リバース州合成繊維工業開発			
	ザンビア					
	ジンバブエ					
	リベリア	①電源開発基礎	①電源開発		①セントジョン川水力発電	
中南米	ニジェール					①マルバサセメント工場
	スワジランド					
	マダカスカ	①ロジェ水力発電				
	ウガンダ			①キレンベ銅鉱山開発	①キレンベ銅鉱山開発	
	プロジェクト選定 確認調査	①チリ、パラグアイ、ブラジル、コロンビア	①ヴェネズエラ、パナマ、ホンデュラス、エルサルバドル			
	フォローアップ調査					
	グアテマラ			①地熱発電	①地熱発電	
	エルサルバドル			①機械工業化	①金橋機械工業	
	コスタリカ				①レベントソン河水力発電	
	コロンビア		①石炭開発	①石炭開発 ②カウカ河渓谷地熱石炭開発	①カウカ河渓谷地熱石炭開発	①フルミート水力発電
	エクアドル	①電力長期開発	①電力長期開発			

54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度
①製油所建設 ②製油所建設 ③製油所建設					①発電・海水淡水化複合プラント(事前・本格)	①発電・海水淡水化複合プラント			
①ヘルワン製鉄分機工場 ②ディケラ還元鉄工場				①火力発電開発(事前・本格)	①火力発電開発		①ディケラ製鉄所(事前・本格)	①ディケラ製鉄所	
①カセブ揚水発電(追加地質調査) ②火力発電	①カセブ揚水発電(地質調査)								
①デルゲブ・セメント工場	①フェロクロム製錬工場	①フェロクロム製錬工場							
①太陽熱利用海水淡水化	①太陽熱利用海水淡水化(事前・協議・設計基礎調査)	①太陽熱利用海水淡水化							①発電・海水淡水化プラント海水漏れ防止(事前・本格)
			①海水淡水化(事前・本格)	①海水淡水化(事前・本格)	①海水淡水化(オラン・モスタガナム地域)(事前・本格)	①海水淡水化(オラン・モスタガナム地域)			
①ザンビア、スワジランド	①モロッコ、タンザニア						①ジンバブエ		①タンザニア
	①エジプト、ケニア	①エジプト、ケニア					①タンザニア、ケニア	①タンザニア、ケニア	
①リフト渓谷地熱開発	①リフト渓谷地熱開発(第1次、第2次)	①リフト渓谷地熱開発	①ソンドウ川水力発電 ②リフト渓谷地熱開発	①ソンドウ川水力発電(事前・本格)	①ソンドウ川水力発電	①ソンドウ川水力発電			
①キリマンジャロ州送電線				①ダルエスサラーム送配電網(事前)	①ダルエスサラーム送配電網		①キリマンジャロ小水力発電(事前)	①キリマンジャロ小水力発電(本格)	①キリマンジャロ小水力発電 ②キリマンジャロ小水力発電 ③送電線建設
	①窒素肥料工場改修	①窒素肥料工場改修		①磷鉱石開発	①磷鉱石開発(事前・本格)	①磷鉱石開発 ②豆炭生産(事前・本格)	①豆炭生産 ②磷鉱石工場(事前・本格)	①磷鉱石工場	①アンモニア
	①イルビット工業団地	①イルビット工業団地							
		①セントジョン川水力発電	①セントジョン川水力発電						
①マルバサセメント工場						①石炭開発(予備)			
①石炭開発	①石炭開発(事前・本格)	①石炭開発	①石炭開発	①ルプク石炭開発(事前・本格)	①ルプク石炭開発	①ルプク石炭開発			
①ドミニカ、ウルグアイ、エクアドル	①チリ	①ペルー、パラグアイ、アルゼンチン	①ペルー、パラグアイ、アルゼンチン	①メキシコ ②地熱開発(予備):メキシコ、ヴェネズエラ			①ペルー、チリ、アルゼンチン	①メキシコ、ガイアナ、コスタリカ、パラグアイ	①パラグアイ
				①ドミニカ、ペルー、コロンビア					
				①製油所(事前・本格)	①製油所				
	①石炭開発	①バハタランカ石炭開発(事前・本格)	①バハタランカ石炭開発	①石炭開発(事前)					①ピリス水
①フルミート水力発電 ②製油所建設	①電力開発 ②アトラート河水力発電	①海水淡水化 ②アトラート河水力発電	①海水淡水化 ②アトラート河水力発電 ③石炭開発	①アトラート河水力発電	①アトラート河水力発電	①アトラート河水力発電	①アトラート河水力発電	①アトラート河水力発電	①小規模発電設備修復(事前・本格) ②小規模発電
			①紙パルプ工場建設(事前・本格) ②代替エネルギー開発(予備)	①紙パルプ工場建設(事前・本格) ②代替エネルギー	①チェスビ水力発電(事前・本格) ②代替エネルギー	①チェスビ水力発電	①チェスビ水力発電		

計画(その3)

	52年度	53年度
	①工業開発	①工業開発 ②製油所建設 ③鉱物資源開発
改造	①ヘルワン製鉄所改造	①ディケーラ還元鉄工場 ②ヘルワン製鉄分塊工場
	①電力開発 ②カセプ揚水発電開発	①カセプ揚水発電 ②カセプ揚水発電(追加地質調査)
		①デルデブ・セメント工場 ②電力開発
ルジェ長国連	①ケニア, タンザニア, ザンビア ②マリ, リベリア, ナイジェリア	
	①ニエリ工業団地 ②木材加工業	①木材加工業 ②リフト渓谷地熱開発
産	①苛性ソーダ及びPVC工場	①キリマンジャロ州送電線
	①スキアノ石炭開発(事前・本格)	
	①セントジョン川水力発電	
		①マルバサセメント工場
	①キレンベ銅山開発	①キレンベ銅山開発
	①地熱発電	
	①金属機械工業	
	①レベンタソ川水力発電	
石炭開	①カウカ河渓地域石炭開発	①フルミート水力発電

54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度(計画)
①製油所建設 ②製油所建設					①発電・海水淡水化複合プラント(事前・本格)	①発電・海水淡水化複合プラント			
①ヘルワン製鉄分塊工場 ②ディケーラ還元鉄工場			①火力発電開発(事前・本格)	①火力発電開発			①ディケーラ製鉄所(事前・本格)	①ディケーラ製鉄所	
①カセプ揚水発電(追加地質調査) ②火力発電	①カセプ揚水発電(地質調査)								
①デルデブ・セメント工場	①フェロクロム製錬工場	①フェロクロム製錬工場							
①太陽熱利用海水淡水化	①太陽熱利用海水淡水化(事前・協議・設計基礎調査)	①太陽熱利用海水淡水化						①発電・海水淡水化プラント海水油害防止(事前・本格)	①発電・海水淡水化プラント海水油害防止
			①海水淡水化(事前・本格)	①海水淡水化(事前・本格) ②海水淡水化(オラン・モスタガネム地域)(事前・本格)	①海水淡水化(オラン・モスタガネム地域)				
①ザンビア, スワジランド	①モロッコ, タンザニア					①ソンバズエ		①タンザニア	
	①エジプト, ケニア	①エジプト, ケニア				①タンザニア, ケニア	①タンザニア, ケニア		
①リフト渓谷地熱開発	①リフト渓谷地熱開発(第1次, 第2次)	①リフト渓谷地熱開発	①ソンドウ川水力発電 ②リフト渓谷地熱開発	①ソンドウ川水力発電(事前・本格)	①ソンドウ川水力発電	①ソンドウ川水力発電			
①キリマンジャロ州送電線				①ダルエスサラーム送配電網(事前)	①ダルエスサラーム送配電網		①キリマンジャロ小水力発電(事前)	①キリマンジャロ小水力発電(本格)	①キリマンジャロ小水力発電 ②キハンシ水力発電 ③送電線建設
	①窒素肥料工場改修	①窒素肥料工場改修		①磷鉱石開発	①磷鉱石開発(事前・本格)	①磷鉱石開発 ②豆炭生産(事前・本格)	①豆炭生産 ②磷酸肥料工場(事前・本格)	①磷酸肥料工場	
								①肥料工場(事前)	①アンモニア工場
	①イルビット工業団地	①イルビット工業団地							
①セントジョン川水力発電		①セントジョン川水力発電	①セントジョン川水力発電						
①マルバサセメント工場					①石炭開発(予備)				
①石炭開発	①石炭開発(事前・本格)	①石炭開発	①石炭開発	①ルブク石炭開発(事前・本格)	①ルブク石炭開発	①ルブク石炭開発			
①ドミニカ, ウルグアイ, エクアドル	①ナリ	①ペルー, ブラジル, アルゼンチン	①ペルー, ブラジル, アルゼンチン	①メキシコ ②地熱開発(予備):メキシコ, ヴェネズエラ			①ペルー, チリ, アルゼンチン	①メキシコ, ガイアナ, コスタリカ, ブラジル	①パラグアイ, コスタリカ
				①ドミニカ, ペルー, コロンビア					
				①製油所(事前・本格)	①製油所				
									①ピリス水力発電
	①石炭開発	①バハタランカ石炭開発(事前・本格)	①バハタランカ石炭開発	①石炭開発(事前)					
①フルミート水力発電 ②鉱物資源開発	①電力開発 ②アトラート川水力発電	①海水淡水化 ②アトラート川水力発電	①海水淡水化 ②アトラート川水力発電 ③石炭開発	①アトラート川水力発電	①アトラート川水力発電	①アトラート川水力発電	①アトラート川水力発電	①小規模発電設備修復(事前・本格)	①中小規模金属加工業振興 ②小規模発電設備修復
			①紙パルプ工場建設(事前・本格)	①紙パルプ工場建設(予備)	①チェスビ水力発電(事前・本格) ②代替エネルギー	①チェスビ水力発電	①チェスビ水力発電		

表-2 海外開発計画調査(地域別)の実績及び計画(その4)

地域	国名	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度
中南米	ペルー	①ミナキジャイ送電 ②ヤンガス水力発電	①ミナキジャイ送電		①サンタ河電源開発	①サンタ河電源開発 ②ボエチヨス・タルムイ水力発電
	ボリビア	①亜鉛製錬	①亜鉛製錬		①ピラヤ川水力発電	
	チリ		①バーゲル河水力発電	①アイセン州水力発電		①プチュルディサ地域地熱開発(第1次,第2次) ②地熱開発
	ブラジル		①スワッペ工業団地建設	①スワッペ工業団地建設		①マンジョカ・アルコール
	アルゼンティン		①鉱物資源開発	①鉱物資源開発		①硝酸肥料工場
	ヴェネズエラ					①中小企業振興 ②オリノコヘビオイル軽質化
	パラグアイ					
	メキシコ					
	ドミニカ					
	ウルグアイ					
	パナマ					
	ガイアナ					
	その他	プロジェクト選定 確認調査				

54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度
①ボエチヨス・タルムイ水力発電 ②マルコナ糖結工場	①マルコナ糖結工場		①アリコータ水力発電(事前・本格) ②PVC工場	①PVC工場(事前・本格) ②アリコータ水力発電 ③エネ川水力発電(予備) ④エネ川水力発電M/P(事前)	①エネ川水力発電M/P	①エネ川水力発電			
①ピラヤ川水力発電	①鉱山施設近代化 ②ピラヤ川水力発電	①ピラヤ川水力発電(第2次) ②鉱山施設近代化	①鉱山施設近代化						
①プチュルディサ地域地熱開発(第1次,第2次) ②サンチャゴ西部鉱物資源	①プチュルディサ地域地熱開発	①プチュルディサ地域地熱開発				①コデルコ社工場近代化(事前)	①コデルコ社工場近代化		
	①工業標準化								
①硝酸肥料工場		①地熱開発(予備・事前) ②ネウケン地熱開発	①硝酸肥料工場 ②ネウケン地熱開発	①硝酸肥料工場 ②ネウケン地熱開発(一次・二次)	①硝酸肥料 ②ネウケン州北部地熱	①経済開発調査パートIII	①経済開発計画 ②工場省エネルギー(事前) ③ネウケン州北部地熱(事前)	①経済開発計画 ②工場省エネルギー(本格) ③ネウケン州北部地熱(事前・本格)	①工場省エ ②品質管理 ③ネウケン
①オリノコヘビオイル軽質化	①オリノコヘビオイル軽質化								
①繊維産業	①繊維産業(予備・本格)	①繊維産業	①電力多消費産業			①肥料プラント(事前)	①肥料プラント	①肥料プラント ②石油精製市場(事前・本格)	①石油精製 ②首都圏配
①ダレロ州炭化鉄	①ラグーナ地域綿織工業(事前・本格) ②ダレロ州炭化鉄	①ラグーナ地域綿織工業 ②ダレロ州炭化鉄		①産業廃棄物 ②ラ・プリマベラ地熱開発(事前)	①ラ・プリマベラ地熱(事前第2次)	①ラ・プリマベラ地熱	①ラ・プリマベラ地熱	①ラ・プリマベラ地熱(本格)	①ラ・プリ ②CFM
①サントドミンゴ市配電網(事前・本格)	①サントドミンゴ市配電網	①エナ川水力発電	①エナ川水力発電	①エナ川水力発電	①エナ川水力発電				
	①紙パルプ産業				①紙パルプ工場建設(事前・本格)	①紙パルプ工場			
						①石炭火力発電(事前)	①石炭火力発電		
								①沿岸地域電力(事前)	①沿岸地域
									①ボルトガ

表-3(1) 資源開発協力基礎調査の実績及び計画(その1)

国名	プロジェクト名	調査概要
ビルマ	モニワ地区	モニワ銅山の規模の確認ならびにF/R作成 (47年度よりの継続)
エチオピア	西部地区	アジスアベバの西方、スーダンとの国境地帯における銅鉛床の賦存の可能性を調査 (47年度よりの継続)
トルコ	東部地区	ドラブソン周辺における銅・鉛・亜鉛鉛床の賦存の可能性を調査 (48年度よりの継続)
ベル-	ミチキジャイ地区	ミチキジャイ鉱山(銅)の規模の確認 (48年度よりの継続)
ベル-	中部地区	オクサバンバ地区における亜鉛資源の賦存の可能性を調査
インドネシア	カリマンタン地区	カリマンタン中部における銅・鉛・亜鉛鉛床の賦存の可能性を調査
フィリピン	ルソン北部地区	マニラ北東約200kmの地区における銅鉛床の賦存の可能性を調査
モロッコ	アンチアトラス地区	アンチアトラス山脈西部における銅・鉛・亜鉛鉛床の賦存の可能性を調査
メキシコ	北部地区	コアウイラ州北部における銅・鉛・亜鉛資源の賦存の可能性を調査
チリ	北部地区	タラパカ州とアントファガスタ州にまたがる地区の銅・鉛・亜鉛資源の賦存の可能性を調査
ボリビア	南部地区	サンビセンテ地区の亜鉛鉛床の規模確認を目的として調査

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度
ボーリング 選鉱試験	坑道探鉱 F/R作成 (終了)			
地質調査 物理探査 (終了)				
地質調査 物理探査	地質調査 物理探査 (終了)			
ボーリング 坑道探鉱 (終了)				
事前調査 協定折衝 地質調査	地質調査 空中写真撮影	地質調査 物理探査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)
事前調査 協定折衝 衛星写真解析	空中写真撮影 物理探査	空中写真撮影 物理探査	写真地質解析 地質調査	地質調査 放射能調査 (終了)
事前調査 協定折衝 地質調査	地質調査	地質調査 物理探査 (終了)		
事前調査 協定折衝 地質調査	地質調査 物理探査	地質調査 物理探査 ボーリング (終了)		
	事前調査 協定折衝 空中磁気探査	地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 物理探査 ボーリング (終了)
事前調査 協定折衝 地質調査 衛星写真解析	地質調査 (終了)			
		事前調査 協定折衝 地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	物理探査 ボーリング (終了)

表-3(1) 資源開発協力基礎調査の実績及び計画(その2)

国名	プロジェクト名	調査概要	51年度	52年度
ホンデュラス	西部地区	チャメレコン河流域地区の銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査	事前調査 協定折衝 地質調査	物理探査 ボーリング
トルコ	ツン・コップ地区	ツンゼリ及びコップダウ地区における銅・クロム鉱床の賦存の可能性を調査		事前調査 協定折衝 写真地質解析
アルゼンティン	北部地区	国有鉱区No.25の銅資源賦存の可能性を調査		事前調査 協定折衝 地質調査
グアテマラ	西部地区	ウエウエテナンコ地区の銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査	事前調査 協定折衝 地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング
インドネシア	スマトラ地区	スマトラ中部におけるウラン資源の賦存の可能性を調査		事前調査 協定折衝
フィリピン	ルソン 北西部地区	マニラ北方約300kmの面積約6,000km ² の地域について銅鉱床の賦存の可能性を調査		
モロッコ	オートムルヤ地区	ラバト南東約300kmのオートムルヤ地区のウラン・鉛鉱床の賦存の可能性を調査		
チリ	コンセプション 東部地区	アルゼンティン国境に近いコンセプション東部地区の銅鉱床の賦存の可能性を調査		航空写真解析 地質調査
ボリビア	グランチャカヤ地区	ラパス南々東約700kmに位置し、銅・鉛・亜鉛・錫の鉱床の規模確認を目的として調査		
シキシコ	パチュカ地区	ヒダルゴ州南西部における金・鉛・亜鉛・銀の賦存の可能性を調査		
グアテマラ	東部地区	グアテマラ市東方約70kmのハラッパ・チキムラ県における鉛・亜鉛等の賦存の可能性を調査		
ペルー	オヨン地区	リマ北方約150kmに位置し、銅・鉛・亜鉛・銀の賦存の可能性を調査		
ボツワナ	北東部地区	ハパローネ北北東約400kmに位置し、銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査		
インドネシア	カリマンタン 西部地区	シンカウン市の東南約50kmに位置し、銅・金・モリブデン・亜鉛の賦存の可能性を調査		

53年度	54年度	55年度	56年度	57年度
地質調査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)			
地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)		
地質調査 物理探査	抗道探査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)		
地質調査 ボーリング (終了)				
事前調査 協定折衝 地質調査	地質調査 物理探査	地質調査 物理探査 ボーリング (終了)		
事前調査 協定折衝 地物 物理探査	地質調査 物理探査	ボーリング ブラドネッチ (終了)		
事前調査 協定折衝 地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 写真 (終了)		
	事前調査 協定折衝 地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)	
	事前調査 協定折衝 地質調査	地質調査	地質調査 物理探査	地質調査 ボーリング (終了)
事前調査 協定折衝	ボーリング 地質調査	地質調査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)	
	事前調査 協定折衝 地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 物理探査 ボーリング (終了)	
	事前調査 協定折衝 地質調査	地質調査 空中物理探査	地質調査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)
	事前調査 協定折衝 写真地質 物理探査	地質調査	地質調査 物理探査 (終了)	

表-3(1) 資源開発協力基礎調査の実績及び計画(その3)

国名	プロジェクト名	調査概要	51年度	52年度
コロンビア	ビエドランチャ地区	ビエドランチャ地区の銅・鉛・亜鉛・モリブデンの賦存の可能性を調査		
オマーン	サララ・スール東部地区	サララ・スール東部地区の銅・亜鉛・マンガンの賦存の可能性を調査		
ブラジル	アンタゴルダ地区	アンタゴルダ地区の鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査		
アルゼンティン	バタゴニア地区	バタゴニア地区の銅・銀・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査		
チリ	リオブランコ地区	リオブランコ地区の銅と賦存の可能性を調査		
フィリピン	ミンドロ地区	ミンドロ地区の銅の賦存の可能性を調査		
ボリビア	サンアントニオ地区	サンアントニオ地区の銀・鉛・亜鉛・錫の賦存の可能性を調査		
インドネシア	北スマトラ地区	北スマトラ地区の銀・金・銅・錫・タングステンの賦存の可能性を調査		
マレーシア	サラワク地区	サラワク地区の金・アンチモン・ボーキサイトの賦存の可能性を調査		
ベルギー	イスクイクルス地区(オヨン)	イスクイクルス地区(オヨン)の銅・鉛・亜鉛・銀の賦存の可能性を調査		
モロッコ	オートアトラス西部地区	オートアトラス西部地区の銅・モリブデンの賦存の可能性を調査		
タイ	オムコイ地区	オムコイ地区の錫・ニオブ・タンタルの賦存の可能性を調査		
ジンバブエ	シャムバ地区	シャムバ地区の銅・ニッケル・錫・ニオブ・タンタルの賦存の可能性を調査		
ケニア	ケリオ・バレー地区	ケリオ・バレー地区の金・クロムの賦存の可能性を調査		

53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度
		事前調査 折衝 調査	地質調査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)			
		事前調査 折衝 調査	空中調査 地質調査	地質調査 ボーリング (終了)			
		事前調査 折衝 調査	空中調査 地質調査	地質調査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)		
			事前調査 折衝 調査	空中調査 地質調査	空中調査 地質調査 (終了)		
			事前調査 折衝 調査	地質調査	地質調査 地化学探査 (終了)		
			事前調査 折衝 調査	地質調査	地質調査 地化学探査 (終了)		
				事前調査 折衝 調査	ボーリング	ボーリング (終了)	
				事前調査 折衝 調査	地質調査 地化学探査 ボーリング	ボーリング (終了)	
				事前調査 折衝 調査	地質調査 地化学探査	地質調査 地化学探査 (終了)	
				事前調査 折衝 調査	ボーリング 坑道調査	ボーリング 坑道調査 (終了)	
					地質調査 地化学探査	地質調査 地化学探査 (終了)	
					地質調査 地化学探査	地質調査 地化学探査	トレンチ調査 ボーリング (終了)
					地質調査 地化学探査	物理探査	ボーリング (終了)
					地質調査 地化学探査	地質調査 地化学探査	物理探査 (終了)

表-3(1) 資源開発協力基礎調査の実績及び計画(その4)

国名	プロジェクト名	調査概要	51年度	52年度	53年度
ドミニカ	ラスカニータス地区	ラスカニータス地区の銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査			
コロンビア	アルマゲール地区	アルマゲール地区の金・アンチモン及びクロムの賦存の可能性を調査			
メキシコ	ハリスコ地区	ハリスコ地区の銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査			
ザンビア	カレンダ地区	カレンダ地区の銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査			
フィリピン	鉱物資源基本図	既存データのコンパイル, リモートセンシングデータの解析, 地化学探査等による鉱物資源基本図の作成			
プロジェクト選定調査	資源開発協力基礎調査として実施可能なプロジェクトの発掘	ニカラグア ホンデュラス	ボツワナ マダガスカル	ネパール タジキスタン オマーン	
フォローアップ調査	過去に実施した資源開発協力基礎調査のフォローアップ		モロッコ	チリ フィリピン	

54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度(計画)
				事前調査 協定折衝 地質調査 地化学探査	地質調査 地化学探査	地質調査 地化学探査 物理探査 ボーリング (終了)			
					事前調査 協定折衝 地質調査 地化学探査 物理探査	物理探査 ボーリング	物理探査 ボーリング (終了)		
					事前調査 協定折衝 地質調査 地化学探査 物理探査	地質調査 地化学探査 物理探査 ボーリング	ボーリング (終了)		
					事前調査 協定折衝 地質調査 地化学探査 物理探査	地化学探査 物理探査 ボーリング	物理探査 ボーリング (終了)		
					事前調査 協定折衝 ランドサット データ解析	地質調査 地化学探査	地質調査 地化学探査	地質調査 地化学探査 総合評価	地質調査 地化学探査 総合評価
アルゼンチン	中国	マレーシア	ジンバブエ モロッコ タイ	コロンビア ドミニカ ザンビア メキシコ ニルマ	パキスタン バングラ ディシュ マラウイ	アルゼンチン ブラジル タンザニア ルワンダ パプアニューギニア マラウイ ブルンディ	メキシコ ボリビア 中 パプア ニューギニア マラウイ ニジェール	マレーシア オマーン トルコ エクアドル	
ボリビア メキシコ	モロッコ ホンデュラス	チリ アルゼンチン フィリピン モロッコ トルコ	ボリビア インドネシア	コロンビア メキシコ	チリ フィリピン	マレーシア ボリビア インドネシア	タイ モロッコ ケニア	トルコ ザンビア コロンビア	

表-3(1) 資源開発協力基礎調査の実績及び計画(その5)

国名	プロジェクト名	調査概要	58年度	59年度
モロッコ	オートアトラス西部地区	オートアトラス西部地区の銅・モリブデンの賦存の可能性を調査	事前調査 協定地質調査 地質調査 地化学探査	地質調査 地化学探査
タイ	オムコイ地区	オムコイ地区の錫・ニオブ・タンタルの賦存の可能性を調査	事前調査 協定地質調査 地化学探査	地質調査 地化学探査
ジンバブエ	シャムバ地区	シャムバ地区の銅・ニッケル・錫・ニオブ・タンタルの賦存の可能性を調査	事前調査 協定地質調査 地化学探査	物理探査
ケニア	ケリオバレー地区	ケリオバレー地区の金・クロムの賦存の可能性を調査	地質調査 地化学探査	地質調査 地化学探査
ドミニカ	ラスカニータス地区	ラスカニータス地区の銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査	事前調査 協定地質調査 地化学探査	地質調査 地化学探査
コロンビア	アルマゲール地区	アルマゲール地区の銅・モリブデンの賦存の可能性を調査		事前調査 協定地質調査 地化学探査
メキシコ	ハリスコ地区	ハリスコ地区の銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査		事前調査 協定地質調査 地化学探査
ザンビア	カレンダ地区	カレンダ地区の銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査		事前調査 協定地質調査 地化学探査
トルコ	ギュムシャネ地区	ギュムシャネ地区の銅・モリブデン・鉛・亜鉛・錫・タングステンの賦存の可能性を調査		事前調査 協定地質調査 地化学探査
南太平洋沿岸諸国	海洋資源調査	南太平洋沿岸諸国(クック、キリバス、ツバル)海域のマンガン団塊の賦存状況を深海底探査専用船第2白嶺丸で調査		
マレーシア	サバ地区	サバ地区の金・銅の賦存の可能性を調査		
ペルー	コタウアシ地区	コタウアシ地区の金・銀の賦存の可能性を調査		

60年度	61年度	62年度	63年度(計画)
地質調査 地化学探査 物理探査 (終了)			
ボーリング トレンチ調査 (終了)			
ボーリング (終了)			
物理探査 (終了)			
地質調査 物理探査 ボーリング (終了)			
物理探査 ボーリング	物理探査 ボーリング (終了)		
地質調査 地化学探査 物理探査 ボーリング	ボーリング (終了)		
地化学探査 物理探査 ボーリング	物理探査 ボーリング (終了)		
地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 物理探査 ボーリング (終了)		
事前調査 協定地質調査 サンプリング調査 音響探査 海底観察調査	サンプリング調査 音響探査 海底観察調査	サンプリング調査 音響探査 海底観察調査 海山・地形調査	サンプリング調査 音響探査 地形調査 海底観察調査
事前調査 協定地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 地化学探査 ボーリング	ボーリング (終了)	
事前調査 協定地質調査 ランドサット画像 地化学探査	地質調査 地化学探査 ボーリング	地質調査 地化学探査 ボーリング (終了)	

表-3(1) 資源開発協力基礎調査の実績及び計画(その7)

国名	プロジェクト名	調査概要	59年度	60年度
モロッコ	ハウズ平原地区	ハウズ平原地区の銅, 鉛, 亜鉛の賦存の可能性を調査		
ケニア	ホマベイ地区	ホマベイ地区のレアメタル, レアアースの賦存の可能性を調査		
マレーシア	ベラ地区	ベラ地区の金, 錫の賦存の可能性を調査		
トルコ	チャナッカレ地区	チャナッカレ地区の銅, 鉛, 亜鉛の賦存の可能性を調査		
エクアドル	ポリバル地区	ポリバル地区の銅, モリブデン, 鉛, 亜鉛の賦存の可能性を調査		
ベル-	パチャピリアーナ地区	パチャピリアーナ地区の銅, 鉛, 亜鉛の賦存の可能性を調査		
中国	レアメタル総合開発調査	黒竜江北西部及び広東南西部沿岸地区のレアメタルの賦存の可能性を調査		

61年度	62年度	63年度 (計画)
	事前協定地物 協定地物 折衝地物 調査地物	地質調査 化学探査 物理探査
	事前協定地物 協定地物 折衝地物 調査地物	地質調査 化学探査 物理探査 ボーリング トレンチ ピット調査
		地質調査 化学探査
		事前協定地物 協定地物 折衝地物 調査地物
		事前協定地物 協定地物 折衝地物 調査地物
		事前協定地物 協定地物 折衝地物 調査地物
	事前協定地物 協定地物 折衝地物 調査地物	地質調査 化学探査 物理探査

表-3(2) 大規模プロジェクトの実績及び計画

年 度	国 名	調 査 概 要
56年度	中 国	安庆銅鉱山における精密探鉱協力事業を目的とし、事業の進め方につき協議折衝団が派遣され56年8月12日付でS/Wが調印された。 設計調査により、基本設計書、詳細設計書を作成した。 坑口マウス(20m)掘削
57年度	中 国	設計調査に基づき、立坑構築71m、-40mレベルプラットフォーム構築
58年度	中 国	立坑構築255m、-160m及び280mレベルプラットフォーム構築
59年度	中 国	立坑構築123m、水平坑道140m
60年度	中 国	水平坑道1,209m ボーリング調査8孔1,000m
61年度	中 国	水平坑道153m ボーリング調査28孔3,200m
62年度	—	—
63年度 (計画)	—	—

表-3(3) 地域開発計画調査の実績及び計画

年 度	対象地域	調 査 概 要
46年度	ザ イ ー ル	ザイール国シャバ州地区のムソン鉱山及びキンセンダ鉱山周辺の地域開発計画調査
47年度	ベ ル -	ベル国カハマルカ地区のミチキジャイ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
48年度	ベ ル -	ベル国カハマルカ地区のミチキジャイ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
49年度	ビ ル マ	ビルマ国モニワ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
50年度	ボ リ ヴ ィ ア	ボリビア国における亜鉛製錬所建設に伴うインフラストラクチャー整備計画及び地域開発計画の策定調査
51年度	パ ナ マ	パナマ国ベタキージャ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
52年度	ス ー ダ ン	インゲサナ・ヒル鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
53年度	ベ ル -	ケチュア, コロコワイコ, チンタヤ鉱山開発関連インフラストラクチャーのマスタープランの作成
54年度	ベ ル -	ケチュア, コロコワイコ, チンタヤ鉱山開発関連インフラストラクチャーのマスタープランの作成
55年度	アルゼンティン	ファミチナ地域における鉱山開発に伴うインフラストラクチャー整備計画の策定調査
56年度	グ ア マ テ ラ	チキムラ地区における鉱山開発に伴うインフラストラクチャー整備計画の策定調査
57年度	ケ ニ ア	実施せず
58年度	コ ロ ン ビ ア	ディアマンテ地区の鉱山開発に伴うインフラ整備等を含む地域開発計画調査
59年度	ブ ラ ジ ル	リベイラ地区の鉱山開発に伴うインフラストラクチャー整備計画の策定調査
60年度	ベ ル -	イスカイクルス地区の鉱山開発に伴うインフラストラクチャー整備計画の策定調査
61年度	ボ リ ヴ ィ ア	サンアトニオ地区の鉱山開発に伴うインフラストラクチャー整備計画の策定調査
62年度	ザ ン ビ ア	カブエ地区の鉱山開発に伴うインフラストラクチャー整備計画の策定調査
63年度 (計画)	オ マ ー ン	ラカー地区の鉱山開発に伴うインフラストラクチャー整備計画の策定調査

(注) 昭和51年度までは通商産業省より金属鉱業事業団へ直接委託していたが、昭和52年度より当事業団が通商産業省の委託を受けて実施している。

表-4(1) 鉍工業開発協力基礎調査(インフラ調査)の実績及び計画(その1)

年度	対象国	開発品名	調査対象
49年度	ペルー	銅 鉍 石	道路
	ソロモン諸島	アルミナ	道路, 港湾, 都市施設, 通信, 用水等
50年度	オーストラリア	マンガン	道路, 都市施設
	ペルー	銅 鉍 石	港湾, 都市施設
51年度	チリ	銅 鉍 石	道路, 都市施設
	フィリピン	砂 鉄	道路, 港湾
52年度	チリ	銅 鉍 石	用水 (注) 51年度継続
	フィリピン	ドロマイト	港湾, 道路, 電力
	ペルー	鉛・亜鉛	道路, 都市施設
	ニジェール	ウラン	都市施設, 用水, 道路
53年度	リベリア	鉄 鉍 石	道路
	〃	〃	港湾
	〃	〃	新設道路
	ニジェール	ウラン	用水
	フィリピン	鉄 鉍 石	港湾, 道路
54年度	パナマ	鉄 鉍 石	道路, 送電線
	タイ	タングステン	道路, 用水, 都市施設
	フィリピン	フェロシリコン	棧橋
55年度	インドネシア	セメント	港湾, 道路
	ブラジル	製 鉄	病院
56年度	フィリピン	銅 製 錬	用水
57年度	ペルー	銅, 鉛, 亜鉛	水力発電所(事前調査)
58年度	ペルー	銅, 鉛, 亜鉛	水力発電所(本格調査)
	フィリピン	ニッケル	水力発電所(事前調査)
	エジプト	製 鉄	病院・学校(事前調査)
	フィリピン	ニッケル	水力発電所(本格調査)
59年度	インドネシア	アンモニア	病院, 発電所, 港湾等(事前調査)
	フィリピン	ニッケル	水力発電所(本格調査)

表-4(1) 鉱工業開発協力基礎調査(インフラ調査)の実績及び計画(その2)

年 度	対 象 国	開 発 品 名	調 査 対 象
60年度	インドネシア	ブ タ ス	道路, 橋梁, 港湾等(事前調査)
61年度	メ キ シ コ	マキラドーラ	道路, 橋, 病院, 学校等(事前調査)
62年度			
63年度 (計画)	ブラジル	レアメタル	道路, 港湾, 通信, 電力, 病院等公共施設 (事前調査)
	"	"	" (実施調査)
	マレーシア	板ガラス	体育館等公共施設
	フィリピン	ニッケル	棧橋, 水道施設等

表-4(2) 鈦工業開発協力基礎調査(試験的事業調査)の実績及び計画

年 度	対 象 国	開 発 品 名	調 査 対 象
60年度	ブラジル	アスファルト変形防止材	高炉ラスグ有効利用
61年度	マレーシア タイ	軽質炭酸カルシウム 製紙, パルプ	石灰石有効利用 水浮蓮有効利用
62年度	マレーシア トルコ	発電用燃料 乾燥剤等	パーム油有効利用 セピオライト鈦有効利用
63年度 (計画)	_____	_____	_____

表-5 鋳工業関係開発投融資事業の実績(承諾ベース)(その1)

年 度	対 象 国	開 発 品 名	融 資 対 象 施 設 名
49年度	マレーシア	銅 鋳 石	道路
	フィリピン	焼 結 鋳	ベース
50年度	インドネシア	セ メ ン ト	道路
	ベ ル ー	銅 鋳 石	道路
	フィリピン	ニ ッ ケ ル	棧橋, 学校, 病院, 住宅等
51年度	インドネシア	アルミニウム	道路・橋梁, 港湾, 街造り
	ザ イ ー ル	銅 鋳 石	道路
52年度	インドネシア	アルミニウム	道路・橋梁, 港湾, 街造り
	フィリピン	ヤシ油化学製品	棧橋, 消防施設
53年度	インドネシア	アルミニウム	道路・橋梁, 港湾, 街造り
	インドネシア	アルミニウム	" " "
	ブラジル	鉄 鋳 石	道路
54年度	ブラジル	精 密 工 具	運動場, 卓球場, 更衣室, プール施設, 照明施設
	マレーシア	ポリエステル・ステーブル	プール施設
55年度	インドネシア	アルミニウム	道路・橋梁, 港湾, 街造り
	インドネシア	アルミニウム	" " "
56年度			
57年度	インドネシア	アルミニウム	道路・橋梁, 港湾, 街造り
	インドネシア	ロックアスファルト	ロックアスファルト試験的事業
58年度	フィリピン	電 気 銅	水道施設

表-5 鋁工業関係開発投融資事業の実績(承諾ベース)(その2)

年 度	対 象 国	開 発 品 名	融 資 対 象 施 設 名
59年度	インドネシア ペル -	アルミニウム 亜鉛・鉛鋳石	道路・橋梁, 港湾, 街造り, 河川改修等 水力発電所
60年度			
61年度			
62年度	中 国	高濃度石炭水スラ リー	高濃度石炭水スラリー試験的事業

表-6 鉍工業関係産業開発協力事業の実績及び計画(その1)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	協力内容	年度		備考			
					53年度以前	54年度				
1	チリ	銅製錬開発	① 鉱山冶金研究所(CIMM) ② R/D: 4年(51.11.29~56.3.16) F.U.: 2年(~58.3.16) ③ 銅製錬分野において製錬技術の研究開発、現場指導及び人材養成のための技術指導を行い、銅製錬技術の向上に寄与する。 ④ サイト: サンチャゴ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(50/7) 実施協議(51/11) 計画打合せ(52/10) 巡回指導(54/3) 長期調査員 3名 長期 2名 短期 12名 8名	長期 2名 短期 2名 4名	102,006千円	11,355千円		
2	ボリビア	亜鉛等有機鉛物回収開発	① 鉱山省鉱山公社 ② R/D: 3年(52.2.21~55.2.20) F.U.: 1年(~56.2.20) ③ 複雑酸化鉱石から鉛、亜鉛、銅等の有機鉛物を回収するための技術指導を行い、資源の有効利用に寄与する。 ④ サイト: ボリバル鉱山等	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(51/3) 実施協議(52/1) 巡回指導(53/5) 長期 2名 短期 7名	短期 4名	197,820千円			
3	フィリピン	パーティクルボード開発	① 国家科学開発庁林産物開発研究所 ② R/D: 約5年(53.3.18~57.1.31) うち、延長: 1年10ヶ月 F.U.: 1年2ヶ月(~58.3.31) ③ 廃材等から建材、家具向けのパーティクル・ボードを工業化するための技術指導を行い、地場産業の振興、低コスト、住宅政策等へ寄与する。 ④ サイト: ラグナ地区	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(51/4) 実施協議(52/3) 計画打合せ(52/8) 短期 8名	巡回指導(54/10) 短期 7名	10名	4名	78,003千円	160,936千円
4	タイ	天然ゴム品質改善	① 農業組合省ゴム研究所 ② R/D: 5年(52.4.1~57.3.31) うち、延長: 2年 F.U.: 1年6ヶ月(~58.9.30) ③ 天然ゴム品質管理能力向上のため各種試験、標準化等の分野において、技術指導を行うとともに、人材の養成をほかり、ゴム産業の技術水準の向上に寄与する。 ④ サイト: ハジャイ市	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(51/1) 実施協議(52/3) 計画打合せ(52/8) 長期 2名 短期 6名	長期 1名 短期 5名	11名	2名	79,931千円	11,744千円
5	ベル	鉱山保安技術育成	① 動力鉱山省鉱山総局、地質鉱山製錬研究所、ヘル中央鉱山公社 ② R/D: 4年(52.10.28~56.12.31) F.U.: 1年6ヶ月(~58.6.30) ③ 採鉱、選鉱等の分野において基礎的保安技術をヒルトインした技術指導を行い鉱山保安体制の整備に寄与する。 ④ サイト: リマ市	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(52/3) 実施協議(52/10) 長期 4名 短期 9名	巡回指導(54/8) 長期 2名 短期 1名	3名	2名	4,760千円	40,910千円
6	ブラジル	鉱物資源開発	① 鉱山動力省鉱産局 ② R/D: 3年(53.4.1~56.3.31) F.U.: 6ヶ月(~56.9.30) ③ 鉱物資源の探査、採鉱、選鉱及び鉱害防止の各分野において計画立案、人材養成に関する指導を行い非鉄鉱物資源の開発促進に寄与する。 ④ サイト: ブラジリア、リオデジャネイロ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(51/11) 実施協議(52/5) 計画打合せ(52/11) 長期 8名 短期 2名					3名

55年度	績				実績累計	備考
	56年度	57年度	58年度			
エバリュエーション (56/3) 2名 23,566千円	長期 1名 短期 2名 2名 9,986千円	短期 2名 2名 9,116千円			5チーム 長期調査員 3名 長期 5名 短期 18名 18名 156,029千円	(プロジェクト終了)
長期 1名 短期 1名					3チーム 長期 3名 短期 12名 5名 197,820千円	62年度 (アフターケア)
巡回指導(56/1) 長期 2名 短期 9名 3名 102,939千円	エバリュエーション (56/10) 長期 1名 短期 2名 3名 22,742千円	短期 7名 3名 11,811千円			6チーム 長期 3名 短期 33名 23名 376,431千円	61年度 (アフターケア)
エバリュエーション (56/2) 長期 2名 短期 4名 2名 79,053千円	巡回指導(56/11) 短期 5名 4名 19,747千円	短期 2名 3名 11,460千円	短期 3名		5チーム 長期 5名 短期 25名 22名 207,203千円	62年度 (アフターケア)
長期 1名 短期 7名 3名 70,513千円	エバリュエーション (56/8) 短期 3名 1名 47,842千円 機械設計試作改良		短期 1名 3名 47,700千円		4チーム 長期 7名 短期 21名 12名 211,725千円	(プロジェクト終了)
短期 5名 4名 14,303千円					3チーム 長期 8名 短期 7名 7名 14,303千円	(プロジェクト終了)

注) 1. プロジェクト概要の①は相手国協力受入機関、②は協力期間、③は協力方針、④はプロジェクトサイト、⑤はその他参考事項
2. 年度別実績の専門家派遣数、研修員受入数は新規のみ、機材供与は前年度からの繰越分を含んでいる。

表-6 鉱工業関係産業開発協力事業の実績及び計画(その2)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	協力内容	年度		実績
					53年度以前	54年度	
7	インドネシア	建材開発	① 公共事業省建築研究所、工業省セルロース研究所 ② R/D:約5年(53.7.19~58.1.30)うち、延長:1年 ③ 農産廃棄物(廃材、バカス等)及び石灰等を利用したバルブ、セメント・ボード及び人工骨材等を開発するための技術指導を行い、地場産業の振興低コスト住宅政策等へ寄与する。 ④ サイト:バンドン、チラチャップ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(52/12) 実施調査(53/7)	計画打合せ(55/2)	長期調査員 3名 短期 4名 2名 52,280千円
8	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発	① 総理府、キリマンジャロ州地域開発庁 ② R/D:7.5年(53.9.13~61.3.12)うち、延長:3.5年 ③ 鋳造、鍛造、窯業等の分野において、技術指導、人材養成を行いキリマンジャロ州の中小工業の振興に寄与する。 ④ サイト:モン市 ⑤ 無償資金協力:20億円(E/N54.7.27)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	実施協議(53/3) 実施協議(53/8)	計画打合せ(55/2)	短期 9名 短期 2名 1名 機材供与
9	メキシコ	選鉱・製錬技術育成	① 国有財産工業振興省鉱業振興局、選鉱製錬研究所 ② R/D:4年(54.12.5~59.12.4) ③ 酸化銅の製錬及び複雑硫化銅の選鉱分野において研究開発、現場指導、人材養成に関する技術指導を行い、鉱物資源の有効利用に寄与する。 ④ サイト:メキンコンシティ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(53/10)	実施協議(54/11)	長期調査員 4名 1名 機材供与
10	ブラジル	パラナ州中小工業開発	① パラナ州政府商工局パラナ技術研究所 ② R/D:4年(55.10.2~61.10.1) ③ 機械、金属、電気、電子の各分野において、部品等の試験、検査に関する技術指導を行い、パラナ州の中小工業の振興に寄与する。 ④ サイト:クリチバ市	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(54/9)	長期調査員 4名	事前調査(54/9) 長期調査員 4名
11	ネパール	家内工業育成	① 商工省家内工業局 ② R/D:4年(55.10.9~59.10.8) ③ 手すき紙及び既製服分野において、プロトタイプ機械の改良及び工業技術、経営技術の普及に関する技術指導を行い、家内工業の振興に寄与する。 ④ サイト:カトマンズ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(53/10) (プロファイ)	事前調査(54/7)	長期調査員 3名
12	ブラジル	鉱山公害防止技術	① 鉱山動力省鉱産局 ② R/D:4年(56.9.2~60.9.1) ③ 採鉱、選鉱、鉱害行政、土木の各分野において、鉱害防止に関する技術指導を行い、鉱害防止体制の確立に寄与する。 ④ サイト:ペロホルソンテ、リオデジャネイロ、ブラジル	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(53/10) (プロファイ)	事前調査(54/7)	長期調査員 3名

										績								63年度計画		
										55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	実績累計		
										巡回指導(56/3)	巡回指導(56/12)	エバリュエーション(57/5)							6チーム	
										長期 2名 短期 6名 3名 30,000千円	長期 1名 短期 3名 201,562千円	短期 10名 5名 15,409千円	短期 4名 2名 12,334千円						長期調査員 3名 長期 3名 短期 27名 21名 311,585千円	(アフターケア)
										計画打合せ(56/3)	計画打合せ(57/3)	エバリュエーション(57/7)	巡回指導(58/8)		エバリュエーション(60/1) 巡回指導(58/8)	巡回指導(61/12)	エバリュエーション(63/1)	11チーム		
										短期 4名 2名 1,716千円	長期 5名 4名 69,706千円	長期 1名 短期 2名 50,704千円	短期 2名 2名 22,546千円 機械設計試作改良	長期 1名 短期 2名 32,496千円	長期 6名 短期 9名 57,445千円	長期 1名 短期 5名 7,522千円	長期 9名 3名 79,143千円	長期 23名 短期 35名 20名 321,278千円	(フェーズIIとして開始)	
										計画打合せ(55/11)	巡回指導(57/1)	巡回指導(57/11)	エバリュエーション(58/10)					6チーム		
										長期 4名 短期 3名 14,382千円	短期 2名 4名 76,596千円	短期 3名 3名 32,151千円 機械設計試作改良	短期 2名 2名 9,114千円	短期 1名 2名 10,526千円				長期調査員 4名 長期 4名 短期 6名 15名 141,769千円	(プロジェクト終了)	
										実施協議(55/9)	計画打合せ(57/3)		巡回指導(59/3)	エバリュエーション(59/8)		機材修理(61/8) 巡回指導(61/9)		7チーム		
										短期 2名 89,592千円	長期 1名 2名 3名 89,592千円	長期 5名 3名 89,592千円	短期 1名 3名 92,557千円	長期 3名 短期 1名 92,557千円	短期 2名 4名 80,308千円	短期 2名 5名 43,247千円	長期調査員 4名 長期 9名 短期 8名 21名 305,704千円	(プロジェクト終了)		
										実施協議(55/7及び55/10)	計画打合せ(57/2)	巡回指導(58/2)		エバリュエーション(59/8)				7チーム		
										短期 4名 2名 21,475千円 機械設計試作改良	長期 5名 短期 3名 4名 21,475千円 機械設計試作改良	長期 2名 短期 8名 4名 89,643千円	長期 1名 短期 4名 36,960千円	短期 1名 2名 4,662千円	短期 5名 3名		長期調査員 3名 長期 8名 短期 25名 19名 152,740千円	(アフターケア)		
											事前調査・実施協議(56/8)	計画打合せ(57/11)		巡回指導(59/5及び60/3)	巡回指導(60/7) エバリュエーション(60/7)			6チーム		
											長期 4名 24,641千円	長期 1名 短期 3名 4名 24,641千円	短期 1名 2名 23,123千円	長期 3名 短期 1名 9,219千円	3名 2,450千円		長期 8名 短期 5名 13名 59,433千円	(プロジェクト終了)		

び計画(その2)

年度	実	
	53年度以前	54年度
調査	事前調査(52/12) 実施調査(53/7)	計画打合せ(55/2)
派遣	長期調査員 3名	短期 4名
受入	2名	3名
供与		52,280千円
派遣	実施協議(53/3) 実施協議(53/8)	計画打合せ(55/2)
派遣	短期 9名	短期 2名
受入		1名
供与		
派遣	事前調査(53/10)	実施協議(54/11)
派遣		長期調査員 4名
受入	1名	
供与		
派遣		事前調査(54/9)
派遣		長期調査員 4名
受入		
供与		
派遣	事前調査(53/10) (プロファイ)	事前調査(54/7)
派遣		長期調査員 3名
受入		
供与		
派遣		
派遣		
受入		
供与		

年度	績								実績累計	63年度計画
	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度		
調査	巡回指導(56/3)	巡回指導(56/12)	エバリュエーション (57/5)						6チーム	
派遣	長期 2名 短期 6名	長期 1名 短期 3名	短期 10名	短期 4名					長期調査員 3名 長期 3名 短期 27名	(アフターケア)
受入	3名		5名	2名					21名	
供与	30,000千円	20,562千円	15,409千円	12,334千円					311,585千円	
調査	計画打合せ(56/3)	計画打合せ(57/3)	エバリュエーション (57/7)	巡回指導(58/8)		エバリュエーション (60/1) 巡回指導(58/8)	巡回指導(61/12)	エバリュエーション (63/1)	11チーム	
派遣	短期 4名	長期 5名	長期 1名 短期 2名	短期 2名	長期 1名 短期 2名	長期 5名 短期 9名	長期 1名 短期 5名	長期 9名	長期 23名 短期 35名	(フェーズIIとして開始)
受入	2名	4名	2名	2名		2名	4名	3名	20名	
供与	1,716千円	69,706千円	50,704千円	22,546千円 機械設計試作改良	32,496千円	57,445千円	7,522千円	79,143千円	321,278千円	
調査	計画打合せ(55/11)	巡回指導(57/1)	巡回指導(57/11)	エバリュエーション (58/10)					6チーム	
派遣	長期 4名	短期 2名	短期 3名		短期 1名				長期調査員 4名 長期 4名 短期 6名	(プロジェクト終了)
受入	3名	4名	3名	2名	2名				15名	
供与	14,382千円	76,596千円	32,151千円 機械設計試作改良	9,114千円	10,526千円				141,769千円	
調査	実施協議(55/9)	計画打合せ(57/3)		巡回指導(59/3)	エバリュエーション (59/8)		機材修理(61/8) 巡回指導(61/9)		7チーム	
派遣	短期 2名	長期 1名	長期 5名	短期 1名	長期 3名 短期 1名	短期 2名	短期 2名		長期調査員 4名 長期 9名 短期 8名	(プロジェクト終了)
受入		2名	3名	3名	4名	4名	5名		21名	
供与			89,592千円		92,557千円	80,308千円	43,247千円		305,704千円	
調査	実施協議(55/7 及び 55/10)	計画打合せ(57/2)	巡回指導(58/2)		エバリュエーション (59/8)				7チーム	
派遣	短期 4名	長期 5名 短期 3名	長期 2名 短期 8名	長期 1名 短期 4名	短期 1名	短期 5名			長期調査員 3名 長期 8名 短期 25名	(アフターケア)
受入	2名	4名	4名	4名	2名	3名			19名	
供与		21,475千円 機械設計試作改良	89,643千円	36,960千円	4,662千円				152,740千円	
調査		事前調査・実施協議 (56/8)	計画打合せ(57/11)		巡回指導(59/5 及び 60/3)	巡回指導(60/7) エバリュエーション (60/7)			6チーム	
派遣		長期 4名	長期 1名 短期 3名	短期 1名	長期 3名 短期 1名				長期 8名 短期 5名	(プロジェクト終了)
受入			4名	2名	4名	3名			13名	
供与			24,641千円	23,123千円	9,219千円	2,450千円			59,433千円	

表-6 鉱工業関係産業開発協力事業の実績及び計画(その3)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	協力内容	年度	
					53年度	54年度
13	ウルグアイ	紙・パルプ品質改善	① 工業エネルギー省技術研究所 ② R/D: 3年(56.9.8~61.3.31) ③ 紙パルプの品質改善及び規格化に関する技術指導を行い、紙パルプ産業の振興に寄与する。 ④ サイト: モンテビデオ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
14	パキスタン	PITAC機械加工技術	① 工業省、パキスタン工業技術指導センター ② R/D: 3年(57.9.29~60.10.28) ③ 金型、ダイス、精密工具等の金属加工分野において設計・製造等に関する技術指導を行い、金属工業の振興に寄与する。 ④ サイト: ラホール	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
15	スリ・ランカ	遠正技術研究開発	① 工業開発省 ② R/D: 4年(57.1.7~61.1.6) ③ 遠正技術研究開発センターを通して風力利用機器の開発、代替エネルギーの利用、窯業用機器の開発を行い、地域開発と中小工業の振興に寄与する。 ④ サイト: パンナラ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		事前調査(54/11)
16	インドネシア	バイオマスエネルギー	① 応用技術開発庁 ② R/D: 4年(57.10.22~61.10.21) ③ キャツサバ等を原料としたアルコール製造を行うための技術指導を行い、代替エネルギー開発に寄与する。 ④ サイト: ランボン州 ⑤ 無償資金協力: 15.5億円 (E/N56.10.12)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
17	ペルー	酸化鉄処理技術	① 動力鉱山省鉱山総局地質鉱山冶金研究所 ② R/D: 5年(58.7.1~63.6.30) ③ 酸化鉄をセグレグレーション法により処理するための技術指導を行い、鉄物資源の有効利用に寄与する。 ④ サイト: リマ市	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
18	タイ	貿易研修センター	① 商務省商務関係局 ② R/D: 4年(58.9.5~62.9.4) ③ 「貿易研修センター」において貿易実務研修、輸出品の規格確立、品質管理検査、輸出品の展示の各機能を拡充し、貿易振興、輸出拡大に寄与する。 ④ サイト: バンコク市 ⑤ 無償資金協力: 15.5億円 (E/N58.6)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
19	韓国	鉱山災害予防	① 動力資源研究所 ② R/D: 59.3.6~63.3.5 ③ 炭鉱における大型災害予防技術を移転し、作業環境の改善、生産性の向上に寄与する。 ④ サイト: ソウル市	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		

										績				63年度計画
55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	実績累計						
事前調査(55/11)	実施協議(56/8)	計画打合せ(57/12)	巡回指導(59/3)	エバリュエーション(59/8)	巡回指導(61/3)			6チーム 長期 2名 短期 10名 10名 359,156千円	(プロジェクト終了)					
	長期 1名	長期 1名 2名 37,987千円	短期 2名 3名 81,916千円	短期 2名 2名 136,778千円	短期 6名 3名 102,775千円									
事前調査(56/2)	実施協議(57/3)			巡回指導(59/12)	エバリュエーション(60/9)			4チーム 長期 2名 短期 12名 8名 191,985千円	(プロジェクト終了)					
	短期 4名	長期 1名 2名 29,450千円	長期 1名 短期 1名 1名	短期 2名 3名 105,624千円	短期 5名 2名 56,911千円									
長期調査員 5名	実施協議(56/6)	計画打合せ(57/12)	巡回指導(59/2)		巡回指導(60/6) エバリュエーション(60/10)			6チーム 長期 14名 短期 14名 14名 140,486千円	(プロジェクト終了)					
	長期調査員 4名	長期 1名 2名 45,902千円	長期 3名 短期 2名 31,880千円	短期 4名 4名 27,997千円	短期 4名 3名 23,251千円	長期 1名 短期 4名 3名 106千円	11,350千円							
	事前調査(57/3)	実施協議(57/10)	計画打合せ(58/12)	巡回指導(59/11)	巡回指導(60/12)	エバリュエーション(61/9)		6チーム 長期調査員 2名 8名 22名 14名 112,713千円	(プロジェクト終了)					
		長期調査員 2名 長期 2名 2名	長期 4名 短期 8名 3名 51,204千円	短期 5名 3名 24,298千円	長期 2名 6名 3名 4,973千円	短期 3名 3名 32,238千円								
	事前調査(57/3)	実施協議(58/2)		計画打合せ(59/6 及び60/3)	巡回指導(60/7, 60/11及び61/3)	巡回指導(62/3)	エバリュエーション(63/2)	9チーム 長期調査員 2名 長期 7名 短期 6名 10名 433,206千円	機材修理 長期 1名 短期 3名 2名 20,000千円					
		長期調査員 2名	長期 3名	長期 1名 短期 1名 2名 81,916千円	長期 2名 3名 102,775千円	短期 1名 2名 88,516千円	長期 1名 短期 4名 3名 23,221千円							
		事前調査(57/9)	実施協議(58/8)	計画打合せ(59/8)		巡回指導(61/10 及び61/12)	エバリュエーション(62/5)	6チーム 長期 7名 短期 17名 18名 27,053千円	短期 2名 1名 2,000千円					
				長期 1名 短期 2名 1名 6,301千円	長期 5名 短期 4名 3名 719千円	短期 5名 3名 2,193千円	長期 1名 短期 2名 5名 17,840千円							
		事前調査(58/2)	実施協議(59/2)	巡回指導(59/12)	巡回指導(60/12)	巡回指導(61/11)	エバリュエーション(62/10)	6チーム 長期調査員 6名 長期 6名 短期 18名 14名 221,712千円	(プロジェクト終了)					
			長期調査員 4名	長期調査員 2名 長期 3名 短期 4名 4名 70,657千円	短期 3名 3名 74,749千円	長期 3名 短期 5名 3名 29,556千円	短期 6名 4名 46,750千円							

計画(その3)

年度	実績	
	53年度	54年度
	事前調査(54/11)	

年度	績								実績累計	63年度計画
	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度		
事前調査(55/11)	実施協議(56/8) 長期 1名	計画打合せ(57/12) 長期 1名 短期 2名 37,987千円	巡回指導(59/3) 短期 2名 3名 81,916千円	エバリュエーション(59/8) 短期 2名 2名 136,778千円	巡回指導(61/3) 短期 6名 3名 102,775千円				6チーム 長期 2名 短期 10名 10名 359,456千円	(プロジェクト終了)
事前調査(56/2)	実施協議(57/3) 短期 4名			巡回指導(59/12) 短期 2名 3名 105,624千円	エバリュエーション(60/9) 短期 5名 2名 56,911千円				4チーム 長期 2名 短期 12名 8名 191,985千円	(プロジェクト終了)
長期調査員 5名	実施協議(56/6) 長期調査員 4名	計画打合せ(57/12) 長期 1名 短期 2名 45,902千円	巡回指導(59/2) 長期 3名 短期 2名 31,880千円	短期 4名 4名 27,997千円	巡回指導(60/6) エバリュエーション(60/10) 短期 4名 3名 23,251千円	長期 1名 短期 4名 3名 106千円		11,350千円	6チーム 長期 14名 短期 14名 14名 140,486千円	(プロジェクト終了)
	事前調査(57/3)	実施協議(57/10) 長期調査員 2名 長期 2名 2名	計画打合せ(58/12) 長期 4名 短期 8名 3名 51,204千円	巡回指導(59/11) 短期 5名 3名 24,298千円	巡回指導(60/12) 長期 2名 短期 6名 3名 4,973千円	エバリュエーション(61/9) 短期 3名 3名 32,238千円			6チーム 長期調査員 2名 8名 22名 14名 112,713千円	(プロジェクト終了)
	事前調査(57/3)	実施協議(58/2) 長期調査員 2名	長期 3名 81,916千円	計画打合せ(59/6 及び60/3) 長期 1名 短期 1名 2名 136,778千円	巡回指導(60/7, 60/11及び61/3) 長期 2名 短期 3名 102,775千円	巡回指導(62/3) 短期 1名 2名 88,516千円	エバリュエーション(63/2) 長期 1名 短期 4名 3名 23,221千円		9チーム 長期調査員 2名 7名 長期 6名 短期 10名 433,206千円	機材修理 長期 1名 短期 3名 2名 20,000千円
		事前調査(57/9)	実施協議(58/8) 長期 1名 短期 2名 1名	計画打合せ(59/8) 長期 5名 短期 4名 6名 6,301千円	巡回指導(61/10 及び61/12) 短期 5名 3名 719千円	巡回指導(62/3) 長期 1名 短期 2名 5名 2,193千円	エバリュエーション(62/5) 短期 4名 3名 17,840千円		6チーム 長期 7名 短期 17名 18名 27,053千円	短期 2名 1名 2,000千円
		事前調査(58/2)	実施協議(59/2) 長期調査員 4名	巡回指導(59/12) 長期調査員 2名 長期 3名 短期 4名 4名 70,657千円	巡回指導(60/12) 短期 3名 3名 74,749千円	巡回指導(61/11) 長期 3名 短期 5名 3名 29,556千円	エバリュエーション(62/10) 短期 6名 4名 46,750千円		6チーム 長期調査員 6名 長期 6名 短期 18名 14名 221,712千円	(プロジェクト終了)

表-6 鈦工業関係産業開発協力事業の実績及び計画(その4)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	協力内容	年度	
					58年度	59年度
20	フィリピン	ワニ養殖研究所	① 天然資源省 ② R/D: 62.8.20~67.8.19 ③ ワニ養殖に係る技術指導を行い、絶滅動物の保護及び地域住民の福祉に寄与する。 ④ サイト: プエルトプリンセサ市 ⑤ 無償資金協力: 予定	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(58/11)	
21	メキシコ	未利用硫化鈦	① エネルギー-鈦山国営企業省 鈦業振興局 ② R/D: 61.2.18~65.2.17 ③ パイロットプラントの設置・運転を通じて未利用硫化鈦の活用による鈦業振興を図り、メキシコ南東部の地域開発に寄与する。 ④ サイト: オアハカ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(60/3)	
22	パナマ	鈦物冶金研究		調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(59/10)	※ 事前調査の結果 60年度以降実施見合せ。
23	チリ	銅製錬公害防止		調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
24	タイ	金属加工・機械工業開発振興	① 工業省 ② R/D: 61.10.1~66.9.30 ③ 金属加工・機械工業開発研究所(MIDI)における機械加工、熱処理技術等の指導を行う。 ④ サイト: バンコク市 ⑤ 無償資金協力: 10.04億円/N60.104 19.11億円/N61.1021	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
25	中国	非鉄金属鈦業試験センター	① 冶金工業部中国有色金属工業総公司 ② R/D: 62.3.1~66.2.28 ③ 地質、採鈦、選鈦、分析の各分野について特定研究テーマを設定し、その研究指導を通じて技術移転を行う。 ④ サイト: 北京市	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		

60年度	績			実績累計	63年度計画
	61年度	62年度			
	実施協議(61/11) 長期調査員 7名	長期調査員 8名 長期 3名	4,598千円	2チーム 長期調査員 15名 長期 3名	巡回指導 2回 長期 1名 3名 30,000千円
実施協議(61/2) 短期 2名	計画打合せ(62/3) 長期 4名 短期 2名 3名	巡回指導(62/4) 長期 2名 短期 5名 2名	217,454千円	4チーム 長期 6名 短期 7名 5名	計画打合せ 長期 3名 3名 20,000千円
				1チーム	—
事前調査(61/3) ※ 事前調査の結果 61年度以降実施見合せ。				1チーム	—
事前調査(60/6) 短期 3名	実施協議(61/7) 長期 2名 5名	計画打合せ(62/10) 長期 4名 短期 7名 5名	42,224千円	3チーム 長期 6名 短期 10名 10名	巡回指導 長期 4名 4名 15,000千円 ② 21,129千円
事前調査(60/11)	実施協議(61/12) 長期調査員 4名 長期 4名 2名	計画打合せ(62/8) 長期 1名 短期 1名 4名	364,242千円	3チーム 長期調査員 4名 長期 5名 短期 1名 6名	巡回指導 長期 4名 短期 6名 20,000千円 ② 44,042千円

表-6 鉱工業関係産業開発協力事業の実績及び計画(その5)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	協力内容	年度	
					58年度	59年度
26	インドネシア	低品位ニッケル ラテライト鉱 処理技術	① 国家科学院冶金研究開発センター ② R/D: 62.12.14~66.12.13 ③ インドネシア産低品位ニッケルラテライト鉱から金属ニッケルを抽出する製錬技術の技術移転を行う。 ④ サイト: バンドン及びスルボン ⑤ 無償資金協力: 14.83 億円 E/N62.9.22	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
27	フィリピン	貿易研修 センター	① 貿易工業省 ② R/D: 62.2.23~67.2.22 ③ 貿易研修, 輸出検査, 展示を3本柱とした技術移転を行うことにより, 中小工業開発, 農林水産物開発, 地域産業開発等に間接的に資する。 ④ サイト: マニラ市 ⑤ 無償資金協力: E/N61.12.29	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
28	中国	特許情報 検索用教育 システム開発	① 中国専利局 ② R/D: 61.11.1~65.10.31 ③ 特許情報検索用の教育システムの開発を通じて中国側カウンターパートに対しコンピューターによる特許情報処理及び検索に関する技術移転を行う。 ④ サイト: 北京市	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
29	マレーシア	鋳造技術 センター	① 科学技術環境省標準工業研究所 ② R/D: 63.10.12~68.10.11 ③ マレーシア国の基礎産業を育成するため, これら製造業に不可欠な鋳造技術向上を目的に造形, 溶解, 模型等の技術移転を行う。 ④ サイト: セランゴール州シャーアラム	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
30	インドネシア	貿易研修 センター	① 商業省 ② R/D: 63.9.2~68.9.1 ③ インドネシア国の非石油・ガス製品を中心とする輸出促進を実施するため, 貿易研修, 輸出検査, 展示に関する技術移転を行う。 ④ サイト: ジャカルタ市 ⑤ 無償資金協力: 20.24 億円 E/N62.12.28	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
31	ブラジル	鉱山公害 防止 センター	① 鉱山動力省国家鉱物生産局 ② R/D: E/N後約4年 ③ 採鉱, 選鉱から生ずる公害を改善するための諸技術を設立される研修センターを通じ技術移転を行う。 ④ サイト: サンパウロ市	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		

60年度	61年度	62年度	実績累計	63年度計画	
				長期	短期
事前調査(60/3)	長期調査員 2名	実施協議(62/12) 2名	2チーム 長期調査員 2名 短期調査員 2名	計画打合せ 長期 5名 短期 4名 10,000千円	
事前調査(61/10 及び61/3)	長期調査員 5名 10名	実施協議(62/2) 長期 8名 短期 1名 5名	計画打合せ(63/2) 4チーム 長期調査員 5名 長期 8名 短期 1名 15名	巡回指導 長期 2名 短期 3名 5名 10,000千円	
短期 4名	実施協議(61/8) 6名	計画打合せ(62/9) 長期 3名 短期 7名 7名	2チーム 長期 3名 短期 4名 13名	巡回指導 短期 7名 6名 8,000千円 13,000千円	
		事前調査(62/9)	1チーム	実施協議 長期調査員 4名 13,000千円	
	事前調査(61/6 及び62/1)	長期調査員 6名 2名	2チーム 長期調査員 6名 短期調査員 2名	計画打合せ 長期 4名 短期 5名 5,000千円	
	事前調査(61.11.30)	実施協議(62/11) 長期調査員 3名	2チーム 長期調査員 3名	計画打合せ 長期 5名 短期 1名 6名 50,000千円	

表-6 鉱工業関係産業開発協力事業の実績及び計画(その6)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	協力内容	年度	
					58年度	59年度
32	チリ	鉱山公害防止技術	① 鉱山省鉱山冶金研究センター ② R/D: 62.6.1~66.5.30 ③ 銅産業の環境保全のため、採鉱、選鉱、製錬の各生産段階より発生する大気水質の汚染防止技術を移転する。 ④ サイト: サンチャゴ市	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
33	タイ	工業品検査・規格センター	① 工業省工業標準局 ② R/D: ③ タイ工業省工業標準局の行っている工業規格及び認証業務とそれに伴う検査業務に対して技術協力を実施することにより、工業製品の品質管理を強化し、品質向上を図ることを通じて、輸出振興に寄与する。 ④ サイト: バンコク市	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
34	香港	金型技術	① 工業局、工業技術教育訓練局 ② R/D: ③ 工業製品部品の品質向上の基礎となる金型設計、金型加工技術、部品製造技術等の金型製造技術を移転する。 ④ 香港市九龍地区	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
35	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発フェーズII	① キリマンジャロ州地域開発庁 ② R/D: 63.3.13~68.3.12 ③ 機械、金属加工(鋳・鍛造)及び窯業の分野において工場経営を含む応用技術を移転する。 ④ サイト: キリマンジャロ州モシ市	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
36	アルゼンティン	包装技術センター	① アルゼンティン国立産業工学研究所 ② R/D: ③ アルゼンティン国の立ち遅れている包装技術の向上を目的として、工程別(デザイン、プロセスエンジニア、品質管理、保存・操作・輸送)による技術移転を通じ、人材養成を行う。 ④ サイト: ブエノスアイレス	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
37	中国	金型技術		調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		

60年度	61年度	62年度	実績累計	63年度計画	
				巡回指導	実施協議
事前調査(61/3)	実施協議(62/3)	計画打合せ(63/3) 長期 4名 4名 53,204千円	3チーム 長期 4名 4名 53,204千円	巡回指導 短期 9名 4名 40,000千円 99,788千円	
		事前調査(63/4)	1チーム	実施協議 長期調査員 5名	
		事前調査(63/2)	1チーム	実施協議 長期調査員 4名 30,000千円	
		事前調査(62/7) 実施協議(63/1) 長期 1名	2チーム 長期 1名	計画打合せ 長期 7名 3名 5,000千円	
		事前調査(62/10)	1チーム	実施協議 長期調査員 4名 1名 15,000千円	
				事前調査	

表-6 鉄工業関係産業開発協力事業の実績及び計画(その7)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	年度 協力内容	実績	
					58年度	59年度
38	フィリピン	石炭鉱業 試験センター		調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
39	メキシコ	工業振興		調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		

績				63年度計画
60年度	61年度	62年度	実績累計	
				事前調査
				事前調査

表-7 鉱工業関係技術協力センター事業の実績及び計画(その1)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	年度	実績		備考
					協力内容	53年度以前	
1	イラク	電気産業訓練	① 工業省工業開発局 R/D: 9.5年(50.9.7~60.3.31) うち、延長: 3年6カ月 ② エレベーター、冷凍空調及び一般電子(ラジオ、テレビ、電卓)分野の人材養成を行うためのセンターを設立し、修理及びメンテナンスに従事する熟練工業成に関する技術指導を行い、イラクの工業化に寄与する。 ③ サイト: バグダッド市	調査団派遣 事前調査(49/11) 実施協議(50/8) 計画打合せ(51/1) 専門家派遣 長期 2名 短期 29名 研修員受入 17名 機材供与 208,884千円	エバリュエーション(55/1) 長期 4名 短期 7名 9,947千円		
2	フィリピン	窯業研究開発	① 国家科学技術開発庁科学技術研究所 R/D: 6年8カ月 (51.7.16~58.3.31) うち、延長: 3年8カ月 ② 国立科学技術研究所の窯業部門を拡大し、窯業開発センターを設立し、窯業技術の研究開発、人材養成に関する技術指導を行い、地場産業の振興に寄与する。 ③ サイト: ビクタ	調査団派遣 事前調査(50/10) 実施協議(51/6) 巡回指導(53/7) 専門家派遣 長期 6名 短期 14名 研修員受入 15名 機材供与 217,628千円	機材修理(55/2) 短期 4名 6名 39,115千円		
3	タイ	家具産業振興開発	① 工業省産業振興局工業指導所 R/D: 3年(51.11.25~54.11.24) P.U.: 2年(~56.11.24) ② 家具製造、家具デザインの分野における基礎的技術の指導、普及、原材料の調査等に関する技術指導を行い、家具産業の振興に寄与する。 ③ サイト: バンコク市	調査団派遣 実施協議(51/11) 専門家派遣 長期 5名 短期 9名 研修員受入 9名 機材供与 115,522千円	エバリュエーション(54/6) 短期 4名		
4	マレーシア	金属工業技術	① 科学技術環境省標準工業研究所 R/D: 6年(53.8.11~59.8.10) うち、延長: 2年 ② 金属部品工業のうち、プレス成型、プレス加工、溶接、電気メッキの分野における技術、経営能力の向上、近代化に資するためのセンターを設立し、地場金属部品産業の育成に寄与する。 ③ サイト: セランゴール州ジャアラム	調査団派遣 事前調査(53/2) 実施協議(53/8) 専門家派遣 長期 3名 短期 8名 研修員受入 4名 機材供与 63,337千円	計画打合せ(55/3) 長期 3名 6名 13,718千円		
5	ビルマ	冶金研究開発	① 欽山省地質探査局 R/D: 4年(55.5.14~59.5.13) ② 銅、亜鉛、錫の選鉱、製錬技術開発、人材養成、現場指導等の機能を有する研究所を設立し、鉱物資源の開発に寄与する。 ③ サイト: マンダレー州エラ町 ④ 無償資金協力: 20億円 (E/N54.7.26)	調査団派遣 事前調査(53/10) 専門家派遣 研修員受入 2名 機材供与	実施協議(55/1)		
6	フィリピン	金属製造技術	① 国家科学開発庁、金属工業研究開発センター R/D: 4年(55.7.28~59.7.27) ② ダイカスト、インベストメントキャスト、シュルモールド、自硬性鋳物の各分野の人材養成、地場資源利用研究、製品開発等に関する技術指導を行い、金属製造工業の振興に寄与する。 ③ サイト: リザール州タギギ町	調査団派遣 事前調査(54/7) 専門家派遣 研修員受入 機材供与			

績							実績累計	備考
55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	実績累計		
巡回指導(55/5) 長期 1名 短期 1名	機材修理(57/1) 2名		巡回指導(58/7) 長期 4名 短期 10名 4名 7,929千円	エバリュエーション(59/10) 短期 5名 7名 119,764千円		8チーム 長期 11名 短期 52名 30名 346,524千円	(プロジェクト終了)	
エバリュエーション(55/5) 長期 3名 短期 1名 4名 6,600千円	短期 7名 5名 18,337千円	エバリュエーション(57/6) 短期 6名 4名 28,367千円				6チーム 長期 9名 短期 32名 34名 310,047千円	61年度 (アフターケア)	
						2チーム 長期 5名 短期 13名 13名 115,522千円	(プロジェクト終了)	
短期 9名 6名 139,347千円	巡回指導(56/8) 長期 1名 短期 6名 6名 182,027千円	機材修理(57/4) エバリュエーション(57/7) 長期 3名 短期 6名 7名 26,812千円	巡回指導(59/3) 短期 4名 3名 5,179千円	短期 6名 3名 9,505千円		7チーム 長期 10名 短期 39名 32名 563,925千円	62年度 (アフターケア)	
計画打合せ(56/3) 長期 5名 短期 1名 4名 30,549千円	巡回指導(57/2) 長期 5名 短期 2名 5名 58,465千円 機械設計試作改良	機材修理(58/3) 長期 3名 短期 3名 6名 58,927千円	巡回指導(59/3) エバリュエーション(59/4) 短期 7名 9名 58,415千円	エバリュエーション(59/4) 2名 8,901千円		6チーム 長期 13名 短期 13名 28名 215,257千円	(プロジェクト終了)	
実施協議(55/7) 長期 1名 短期 3名 8,516千円	長期 1名 短期 1名 2名 5,870千円	計画打合せ(57/12) 短期 2名 17,523千円	巡回指導(58/5) エバリュエーション(59/3) 長期 1名 短期 13名 4名 117,144千円	機材修理(60/1) 長期 2名 短期 9名 3名 130,012千円	巡回指導(60/11) 短期 6名 27,816千円	7チーム 長期 5名 短期 34名 9名 306,881千円	63年度 (アフターケア)	

① プロジェクト概要の①は相手国協力受入機関、②は協力期間、③は協力方針、④はプロジェクトサイト、⑤はその他参考事項
2. 年度別実績の専門家派遣数・研修員受入数は新規のみ、機材供与は前年度からの繰越分を含んでいる。
3. 63年度計画は当初計画である。

表-7 鉱工業関係技術協力センター事業の実績及び計画(その2)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	年度	実績	
					53年度以前	54年度
7	エジプト	繊維研究開発	① 国立総合研究所繊維部 ② R/D: 5年(55.11.7~60.11.6) ③ 紡績、織布、ニット分野において、定型的生産技術、研究開発及び生産工程管理技術を指導するためのセンターを設立し、繊維産業の振興に寄与する。 ④ サイト: カイロ市	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(53/8) 短期 3名	
8	インドネシア	スマトラ化学工業研修開発	① 工業省、教育訓練センター局 ② R/D: 5年(56.11.19~61.11.18) ③ 化学工業分野の中堅技術者の養成及びスマトラ地域の化学関連中小工業育成のための技術指導、情報提供を行い化学工業の振興に寄与する。 ④ サイト: 北スマトラ州メダン ⑤ 無償資金協力: 17.3億円 (E/N56.6.20)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		事前調査(54/9)
9	マレーシア	国立計量研究所	① 科学技術環境省、標準工業研究所 ② R/D: 4年(56.12.17~60.12.16) ③ 質量、長尺、体積、温度、電気の各計量分野における計量標準化、精度の向上に関する技術指導を行い、産業の発展に寄与する。 ④ サイト: セランゴール州シャーアラム	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
10	インドネシア	職業訓練指導員・小規模工業普及員養成(小規模工業部門)	① 工業省、労働省 ② R/D: 5年(58.2.16~63.2.15) ③ 小規模工業経営技術改善普及員の養成に関する技術指導を行い、中小工業の振興に寄与する。 ④ サイト: プカン ⑤ 無償資金協力: 30億円 (E/N58.7.9)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
11	シンガポール	生産性向上	① 国家生産性庁 ② R/D: 5年(58.6.11~63.6.10) ③ 経営管理、人事労務管理及び労働安全衛生分野等の人材(主として管理者、監督者)を養成し、労働生産性向上に寄与する。 ④ サイト: シンガポール ⑤ 無償資金協力: 予定	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
12	中国	企業管理研修	① 中国企業管理協会 ② R/D: 5年(58.10.11~63.10.10) ③ 経営品質管理技術者の養成、既存企業に対する経営、品質管理技術の指導を行い、工業開発、生産性の向上に寄与する。 ④ サイト: 天津市	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		

55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	実績累計	63年度計画
実施協議(55/10)	計画打合せ(57/3) 長期 1名 短期 2名 4名 59,783千円	2名	1名		計画打合せ(60/10)	計画打合せ(61/4及び62/3) 長期 1名 短期 1名 1名 130,012千円	計画打合せ(63/3) 長期 2名 短期 7名 3名 112,904千円	8チーム 長期 4名 短期 13名 11名 313,554千円	巡回指導 短期 6名 2名 10,000千円 ⑥60,000千円
短期 3名	実施協議(56/12)	長期 2名 短期 3名 4名 103,659千円	長期 4名 4名 72,825千円	巡回指導(59/10) 長期 2名 短期 6名 2名 11,076千円		巡回指導(61/4)エバリュエーション(61/8) 長期 5名 短期 2名 2名 46,426千円	計画打合せ(62/7) 長期 3名 短期 1名 5名 32,541千円	7チーム 長期 22名 短期 17名 22名 309,251千円	エバリュエーション 短期 3名 2名 30,000千円 ⑥31,444千円
	事前調査(56/7) 実施協議(56/12)	長期 2名 短期 3名 3名 94,155千円 機械設計試作改良	長期 1名 短期 4名 3名 67,320千円 機械設計試作改良	巡回指導(59/6) 機材修理(60/2) 長期 2名 短期 6名 3名 93,258千円	エバリュエーション(60/9) 短期 2名 3名 56,431千円			6チーム 長期 5名 短期 15名 12名 311,164千円	(プロジェクト終了)
		事前調査(57/10) 実施協議(58/2) 長期調査員 3名 6名 26,869千円	4名	巡回指導(60/3) 長期 5名 5名 1,958千円		巡回指導(61/8及び62/3) 長期 6名 短期 4名 4名 46,536千円	エバリュエーション(62/6及び62/11) 長期 5名 短期 6名 6名 20,970千円	7チーム 長期調査員 3名 長期 20名 短期 6名 25名 120,691千円	エバリュエーション 短期 12名 2名 5,000千円
		事前調査(57/11) 短期 10名 10名	実施協議(58/6) 長期 7名 短期 26名 38名 6,319千円	巡回指導(59/5) 巡回指導(60/3) 長期 10名 短期 31名 33名	巡回指導(60/4及び61/3) 長期 11名 短期 19名 26名	巡回指導(61/4及び62/3) 長期 13名 短期 24名 27名	巡回指導(62/10)エバリュエーション(63/2) 長期 13名 短期 27名 28名 10,014千円	10チーム 長期 54名 短期 137名 162名 16,333千円	巡回指導 長期 4名 短期 13名 20名 ⑥26,450千円
	事前調査(57/2)	長期調査員 4名	実施協議(58/10) 長期 6名 短期 3名 2名 766千円	計画打合せ(59/7) 長期 1名 短期 6名 5名 58,855千円	巡回指導(60/12)61/1及び61/3 長期 6名 短期 15名 7名 106,772千円	巡回指導(61/12) 長期 6名 短期 3名 5名 37,693千円	巡回指導(62/11) 短期 4名 5名 22,521千円	8チーム 長期調査員 4名 長期 19名 短期 31名 24名 22,667千円	エバリュエーション 短期 3名 5名 10,000千円

費及び計画(その2)

年度	実	
	53年度以前	54年度
派遣 受入 共与	事前調査(53/8) 短期 3名	
派遣 受入 共与		事前調査(54/9)
派遣 受入 共与		
派遣 受入 共与		
派遣 受入 共与		
派遣 受入 共与		
派遣 受入 共与		

年度	績								63年度計画	
	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度		実績累計
派遣 受入 共与	実施協議(55/10) 短期 3名	計画打合せ(57/3) 長期 1名 短期 2名 4名 59,783千円		巡回指導(58/4) 1名		計画打合せ(60/10)	計画打合せ(61/4 及び62/3) 長期 1名 短期 1名 1名 130,012千円	計画打合せ(63/3) 長期 2名 短期 7名 3名 112,904千円	8チーム 長期 4名 短期 13名 11名 313,554千円	巡回指導 短期 6名 2名 10,000千円 ⑤60,000千円
派遣 受入 共与		実施協議(56/12)		計画打合せ(59/2) 長期 4名 短期 3名 4名 103,659千円	巡回指導(59/10) 長期 2名 短期 6名 2名 11,076千円		巡回指導(61/4 エバリュエーション (61/8) 長期 5名 短期 2名 2名 46,426千円	計画打合せ(62/7) 長期 3名 短期 1名 5名 32,541千円	7チーム 長期 22名 短期 17名 22名 309,251千円	エバリュエーション 短期 3名 2名 30,000千円 ⑤31,444千円
派遣 受入 共与		事前調査(56/7) 実施協議(56/12)	計画打合せ(58/3) 長期 2名 短期 3名 3名 94,155千円 機械設計試作改良	長期 1名 短期 4名 3名 67,320千円 機械設計試作改良	巡回指導(59/6) 機材修理(60/2) 長期 2名 短期 6名 3名 93,258千円	エバリュエーション (60/9) 短期 2名 3名 56,431千円			6チーム 長期 5名 短期 15名 12名 311,164千円	(プロジェクト終了)
派遣 受入 共与		事前調査(57/10) 実施協議(58/2)	長期調査員 3名 6名 26,869千円	巡回指導(60/3) 長期 5名 5名 1,958千円		巡回指導(61/8 及び62/3) 長期 6名 4名 46,536千円	エバリュエーション (62/6及び62/11) 長期 5名 短期 6名 20,970千円	7チーム 長期調査員 3名 長期 20名 短期 6名 25名 120,691千円	エバリュエーション 短期 12名 2名 5,000千円	
派遣 受入 共与		事前調査(57/11)	短期 10名 10名 6,319千円	実施協議(58/6) 長期 7名 短期 26名 38名	計画打合せ(59/5) 巡回指導(60/3) 長期 10名 短期 31名 33名 26名	巡回指導(60/4 及び61/3) 長期 11名 短期 19名 27名	巡回指導(61/4 及び62/3) 長期 13名 短期 24名 28名	巡回指導(62/10) エバリュエーション (63/2) 長期 13名 短期 27名 28名 10,014千円	10チーム 長期 54名 短期 137名 162名 16,333千円	巡回指導 長期 4名 短期 13名 20名 ⑤26,450千円
派遣 受入 共与		事前調査(57/2)	長期調査員 4名 766千円	実施協議(58/10) 長期 6名 短期 3名 2名 766千円	計画打合せ(59/7) 長期 1名 短期 6名 5名 58,865千円	巡回指導(60/12 61/1及び61/3) 長期 6名 短期 15名 7名 106,772千円	巡回指導(61/12) 長期 6名 短期 3名 5名 37,693千円	巡回指導(62/11) 短期 4名 5名 22,521千円	8チーム 長期調査員 4名 長期 19名 短期 31名 24名 226,617千円	エバリュエーション 短期 3名 5名 10,000千円

表-7 鉱工業関係技術協力センター事業の実績及び計画(その3)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	協力内容	年度	
					58年度	59年度
13	マレーシア	国立電算機研修所	① 入事院・公務員研修所 ② R/D: 60.11.13~65.11.12 ③ マレーシア国における情報関連分野の発展に資すべく、公共部門における技術普及を中核としてカウンターパートに対しコンピューター関連の技術指導を行う。 ④ サイト: クアラルンプール市	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		事前調査(59/10)
14	ジョルダン	電力訓練センター	① 電力庁 ② R/D: 61.3.1~66.2.28 ③ 電力訓練センターを設立し発電、送電、配電の分野で「ジ」国の電力事業に従事する技術者の養成を行う。 ④ サイト: ザルカ市	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		事前調査(59/4) 短期 4名
15	シリア	計測標準研究所	① 国立科学研究調査センター ② R/D: 62.10.3~67.10.2 ③ 計測標準研究所を設立し、計測標準分野に関する技術移転を図る。これにより、産業界を含めた電気標準体系の整備を推進し、もってシリア国における産業振興に資する。 ④ サイト: ダマスカス	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
16	イラク	電気産業訓練センターフェーズII	① 鉱工業省 ② R/D: 63.3.30~68.3.29 ③ 電気・電子産業分野の人材開発を行うため、電気産業訓練センターにおいて、エスカレーター、パーソナルコンピューター、工場自動制御、工場照明、配線の4分野における協力をを行う。 ④ バグダッド市	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
17	中国	燕山樹脂応用研究所		調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
18	アルゼンティン	日亜ソフトウェア研修センター		調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		

60年度	績			63年度計画
	61年度	62年度	実績累計	
実施協議(60/11) 5名	長期 10名 短期 13名 3名 367,561千円	計画打合せ(62/4) 短期 5名 5名 60,773千円	3チーム 長期 10名 短期 18名 13名 428,334千円	巡回指導 長期 3名 短期 3名 5名 46,000千円 ⑤ 51,012千円
実施協議(60/9) 計画打合せ(61/3) 短期 1名	長期 4名 短期 3名 91,870千円	巡回指導(62/6) 長期 2名 短期 2名 3名 333,789千円	4チーム 長期 6名 短期 7名 6名 425,659千円	巡回指導 長期 3名 短期 7名 3名 30,000千円 ⑥ 32,810千円
	事前調査(61/10)	実施協議(62/9) 4名	2チーム 4名	計画打合せ 長期 2名 短期 5名 3名 100,000千円 ⑦ 275,511千円
事前調査(61/2)	5名	6名	1チーム 11名	実施協議 計画打合せ 短期 1名 5名 250,000千円
				事前調査 実施協議 長期調査員 4名
				事前調査 実施協議

表-7 鉱工業関係技術協力センター事業の実績及び計画(その4)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	年度 協力内容	実績	
					58年度	59年度
19	パキスタン	地質化学研究所		調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
20	シンガポール	AIセンター (仮称)		調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
21	インドネシア	石油・ガス イメージプロ セッシング		調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		

60年度	61年度	62年度	実績累計	63年度計画
				事前調査
				事前調査
				事前調査 実施協賛 長期調査員 3名

表-8 鉍工業関係専門家派遣実績

(62年度)

(単位:人)

国名	長期	短期	計	国名	長期	短期	計
(アジア地域)				(中南米地域)			
ビルマ	1	3	4	アルゼンティン		3	3
中国	1	13	14	ブラジル	2	8	10
インドネシア	10	9	19	グアテマラ	1		1
韓国		10	10	メキシコ	2	2	4
マレーシア	3	2	5	パナマ	1		1
モンゴル		4	4	パラグアイ		3	3
パキスタン	1		1	ペルー	2		2
フィリピン		4	4	ウルグアイ	1		1
シンガポール		3	3				
タイ	5		5	(その他)			
(中近東地域)				国際機関	2	2	4
エジプト	2		2				
ジョルダン	1		1				
モロッコ	2	1	3				
オマーン		5	5				
カタール		1	1				
サウディ・アラビア	4	7	11				
トルコ	3	2	5				
(アフリカ地域)							
中央アフリカ	1		1				
ザンビア	1		1				
合 計					46	82	128

(出所) 昭和62年度専門家派遣事業実績一覧表(新規派遣のうち関係省庁が通産省又はJICAの一部から抽出)

表-9 鈦工業関係集団研修員受入れ実績

(62年度)

コ ー ス 名					コ ー ス 名						
		定員数	応募数	受入回答数	来日者数			定員数	応募数	受入回答数	来日者数
1	開発エコノミスト(一般)	5	10	7	7	30	金属加工技術	10	18	12	11
2	開発エコノミスト(工業)	15	33	17	16	31	溶接技術	10	14	11	10
3	地下水資源開発	10	11	11	9	32	電気製鋼技術	8	14	9	9
4	沿海鈦物資源探査	10	17	11	11	33	鉄鋼材試験検査技術	10	15	10	10
5	鈦山	12	19	12	12	34	熱処理技術	8	19	8	8
6	鈦山保安	10	19	12	12	35	治工具生産技術	9	15	10	10
7	選鈦製錬	6	14	8	8	36	プラント・メンテナンス	9	14	12	12
8	中小工業開発セミナー	15	23	17	15	37	自動制御	5	26	8	8
9	中小企業対策	10	19	12	12	38	綿織布技術	9	13	9	8
10	中小企業振興指導者訓練	13	12	12	12	39	繊維高分子	10	19	11	10
11	工業標準化	16	31	17	17	40	インダストリアル・デザイン	5	11	5	5
12	工業標準化・品質管理 シニアセミナー	7	12	8	6	41	包装技術	13	27	15	15
13	計量標準	14	28	15	13	42	省エネルギー	7	23	12	10
14	工業開発計画実務	14	20	13	13	43	水力発電	9	14	10	10
15	認証検査制度	10	24	12	12	44	火力発電	8	10	9	9
16	工業所有権制度	12	20	13	13	45	電気事業経営	9	11	9	9
17	工業所有権セミナー	8	17	10	9	46	配電技術	6	11	6	6
18	窯業技術	8	13	10	9	47	石炭資源開発・利用	5	11	8	7
19	ガラス工学	9	15	9	9	48	地熱エネルギー	12	18	14	14
20	プラスチック	6	11	6	6	49	原子力基礎実験	8	12	10	10
21	耐火物製造技術	8	15	9	9	50	放射線科学基礎研究	10	24	12	12
22	釉・着彩技術	7	11	8	8	51	生産性向上技術	5	10	9	8
23	タイル製造技術	8	13	10	10	52	貿易振興セミナー(A)	10	21	11	11
24	石油化学工業	11	17	10	8	53	貿易振興セミナー(B)	10	18	12	12
25	酵素工学	5	7	6	5	54	貿易振興セミナー(C)	15	18	15	15
26	化学技術研究	8	12	10	9	55	貿易実践指導者	11	21	11	11
27	触媒科学研究	5	9	7	6						
28	鋳造技術	10	15	11	11						
29	金属表面処理技術	7	9	7	7						
合 計								510	903	578	554

(出所) 昭和62年度研修員受入事業実績表

表-10 鉱工業関係カウンターパート受入れ実績

(62年度)

(単位：人)

国名	プロジェクト名	人数	研修期間
1. 工業調査課			
インドネシア	バンコ炭有効利用計画	3	63. 1. 7~63. 2. 7
	バンドン発電機修理工場リノベーション計画	2	63. 2.25~63. 3.20
	ジャンビ州天然ガス有効利用計画	2	63. 3.27~63. 4.26
タイ	工業規格・検査・計量制度振興計画	2	62. 7. 9~62. 7.22
	工業用水合理的利用計画	2	63. 2. 8~63. 3.10
エジプト	エル・ディケーラ製鉄所拡充計画	2	62. 7.12~62. 7.24
ザンビア	磷酸肥料工場建設計画	2	62. 6. 4~62. 6.17 62. 6.11~62. 6.24
アルゼンティン	省エネルギー計画	1	63. 1.15~63. 2. 4
工業調査課計		16	
2. 資源調査課			
インドネシア	ラナウ水力発電開発計画	1	62. 7.21~62. 8.20
	チバサン水力発電開発計画	1	62. 7.21~62. 8.29
	アユン水力発電開発計画	1	62. 7.28~62. 8.25
	クリンチ地熱開発計画	2	62.10. 1~62.10.31
		1	62.11.25~62.12.26
	南スマトラ地域Ⅲ	1	63. 2.23~63. 3.23
マレーシア	サバ地域Ⅲ	1	62.11. 8~62.12. 9
	レビル水力発電開発計画	1	63. 1.17~63. 2.16
ネパール	アルン3水力発電開発計画	1	62. 6. 8~62. 6.21
		1	62. 6. 8~62. 9. 5
パキスタン	グズダール地域Ⅱ	1	63. 2.24~63. 3.23
タイ	ヤンキャン地域Ⅱ	2	63. 3. 1~63. 4. 6
フィリピン	アンブクラオダム修復計画	1	62. 5.13~62. 7.11
		1	62.11. 1~62.11.30
	ルソン島包蔵水力	1	62. 7.20~62. 8.26
		1	62. 7.20~62. 8.30

国名	プロジェクト名	人数	研修期間
	カラカ石炭火力発電開発計画	4	62. 9.29～62.11. 3
	アングットダム修復計画	1	63. 1.17～63. 3.16
	ビンガダム修復計画	1	63. 1.17～63. 3.16
	鉱物資源基本図調査Ⅳ	2	63. 3.27～63. 4.24
スリ・ランカ	アッパーコトマレ水力発電開発計画	2	62. 5.10～62. 6. 7
モロッコ	ハウス平原地域Ⅰ	1	63. 2.17～63. 3. 8
サウディ・アラビア	海水淡水化技術協力計画	4	62. 8.23～62. 9. 2
トルコ	ディキリ・ベルガマ地熱開発計画	2	62. 8.30～62.10. 6
	ザマント水力発電開発計画	1	63. 2.27～63. 3.12
ケニア	ホマベイ地域Ⅰ	1	63. 3.22～63. 4.27
マラウイ	チルワ地域Ⅱ	1	63. 2. 1～63. 3. 6
タンザニア	キリマンジャロ小水力発電開発計画	1	62.11. 4～62.12.20
ジンバブエ	カドマ地域Ⅱ	1	62.11.16～62.12.14
アルゼンティン	ネウケン地熱開発計画	1	63. 2.15～63. 3. 8
	アルトデラブレ ندا地域Ⅱ	1	63. 3.22～63. 4.20
ボリヴィア	リベス地域Ⅰ	1	63. 2. 5～63. 3.13
ブラジル	バルメイロボリス地域Ⅱ	1	63. 2. 4～63. 3.13
チリ	南アントファガスタ地域Ⅲ	1	62. 8.16～62. 9. 4
コロンビア	小規模発電設備修復 (Pre F/S)	1	63. 3.25～63. 5. 7
メキシコ	アルセリア地域Ⅰ	1	63. 2. 5～63. 3.13
ペルー	コタウアシ地域Ⅲ	1	63. 2. 5～63. 3.13
資源調査課計		48	
3. 鉱工業開発技術課 (産業開発協力事業)			
中国	非鉄金属鉱業試験センター協力事業	4	63. 3. 6～63. 6.18
	特許情報検索用教育システム開発	6	62. 8.11～63. 4.24
インドネシア	低品位ニッケルラテライト鉱処理技術協力事業	2	63. 3.29～63. 9.28
	貿易研修センター	2	62.12. 2～62.12.13

国名	プロジェクト名	人数	研修期間
大韓民国	鉾山災害予防技術	3	62. 8.11~62.10. 6
		1	62. 8.31~62. 9. 9
フィリピン	貿易研修センター	1	63. 3.22~63. 4.11
		1	63. 3.28~63. 6.20
		1	63. 3.30~63. 4.19
		1	63. 3.30~63. 5.29
		1	63. 3.30~63. 6.10
タイ	貿易研修センター	1	62. 6. 4~62. 7. 3
		2	62. 6.25~62. 8.28
	金属加工機械工業開発振興	1	62. 5.19~62. 7.19
		1	62. 7.14~62.12.22
		1	62. 9.18~63. 6.28
		1	62.10.27~63. 4.27
1	63. 3.22~63. 6.11		
タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発	1	62. 5. 5~62.12.20
		1	62. 6.15~62.12.15
		1	63. 1. 7~63. 3.31
チリ	鉾山公害防止技術	4	62. 7.25~62. 9.24
メキシコ	未利用硫化鉾開発	2	62. 8. 5~62. 9.18
ペルー	酸化鉾処理技術	1	62. 8.20~62. 9.13
		2	62. 8.20~62.10.20
小計		43	
(技術協力センター事業)			
中国	企業管理研修センター	3	62. 4. 2~63. 3.15
		1	62. 4.27~63. 3.26
		1	62. 5. 5~63. 3.23
インドネシア	スマトラ化学工業研修開発センター	2	62.11.19~63. 5.10
		1	62.12. 8~63. 5.31
		1	63. 3. 1~63. 6.25
		1	63. 3.15~63. 8.12
マレーシア	国立電算機研修所	2	62. 9.15~62.12. 4
		3	63. 2.14~63. 4.28
シンガポール	生産性向上	1	62. 5.25~62. 6. 9
		1	62. 7.13~62. 7.18
		1	62. 7.13~62. 7.21
		16	62. 8.11~62.11.12
		1	62.11.23~62.12.20
		1	63. 1.31~63. 2.28
		1	63. 2. 4~63. 3. 8
		2	63. 3. 1~63. 5.29
		2	63. 3. 1~63. 6.29
		1	63. 3. 3~63. 3.30
1	63. 3.31~63. 4.27		

国名	プロジェクト名	人数	研修期間
エジプト	繊維研究開発センター	2	62. 9.20~62.10. 4
		1	62.11. 8~63. 2.22
ジョルダン	電力訓練センター	1	63. 1.10~63. 3.16
		2	63. 2. 7~63. 4. 2
シリア	計測標準研究所	4	63. 3.13~63. 6.15
イラク	電気産業訓練センター(フェーズⅡ)	6	63. 3.20~63. 4. 2
小計		59	
鈦工業開発技術課計		102	
合計		166	

表-11 国際協力事業団の予算

① 認可予算額

事業名	年度						
	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度
(1) 交付金	29,601	34,790	40,114	47,140	55,387	61,983	67,160
1. 海外技術協力事業費	21,104	25,263	29,719	36,059	43,392	49,096	53,098
(1) 研修員受入費	3,747	4,510	5,716	5,752	6,735	7,786	8,466
(2) 青年招へい費	-	-	-	-	-	-	-
(3) 専門家派遣費	3,450	4,165	4,654	5,588	6,799	7,472	8,083
(4) 機材供与費	382	411	615	835	976	1,068	1,339
(5) 技術協力センター費	1,499	1,749	2,350	2,939	3,431	3,918	4,632
(6) 保健医療協力費	1,805	1,980	2,173	2,676	2,580	2,833	3,052
(7) 人口家族計画協力費	-	-	-	-	460	519	661
(8) 農林業協力費	2,465	2,752	3,646	4,367	5,236	5,756	6,211
(9) 産業開発協力費	586	646	567	779	1,030	1,196	1,296
(10) 青年海外協力隊派遣費	2,285	2,645	2,866	3,250	3,721	4,083	4,597
(11) 専門家等福利厚生費	51	64	78	112	250	299	334
(12) 専門家養成確保費	289	359	389	467	539	633	683
(13) 開発調査費	4,081	5,519	6,683	8,617	10,285	11,542	12,308
(14) 開発協力費	414	464	513	613	680	706	743
(15) 無償資金協力費	-	-	9	63	70	86	44
(16) 災害援助等協力費	-	-	-	-	600	700	600
(17) 技術協力事業調整費	-	-	-	-	-	500	-
(18) 援助効率促進費	-	-	-	-	-	-	-
2. 海外移住事業費	3,800	4,223	1,603	1,682	1,858	1,924	1,985
3. 管理費	4,697	5,304	8,792	9,399	10,137	10,963	12,077
(2) 開発投融資事業出資金	7,200	5,000	500	400	100	100	200
(3) 委託費	2,657	3,117	3,548	4,039	4,742	5,290	5,808
1. 海外開発計画調査費	1,434	1,709	2,072	2,479	3,017	3,410	3,701
2. 資源開発協力基礎調査費	1,223	1,408	1,476	1,560	1,725	1,880	2,107

(単位：百万円)

58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度
72,865	78,820	85,333	92,060	100,007	107,471
58,520	63,515	69,569	75,752	82,683	89,822
9,692	10,462	11,667	12,653	13,896	15,031
-	1,065	1,138	1,205	1,474	1,596
8,997	9,348	9,642	9,444	10,104	11,753
1,432	1,481	1,518	1,823	2,096	2,218
5,018	5,446	6,222	7,388	8,113	8,926
3,319	3,527	3,734	4,013	4,331	4,546
775	814	829	910	950	967
6,734	7,050	7,399	7,635	7,951	8,337
1,424	1,516	1,604	1,721	1,894	2,021
5,433	6,248	7,765	8,822	9,589	10,210
376	416	460	478	489	560
780	840	988	1,119	1,406	1,647
13,190	13,958	13,450	14,338	15,533	15,904
787	821	844	876	892	927
113	123	1,909	2,277	2,964	3,285
450	400	400	1,000	1,000	1,000
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	893
2,066	2,075	2,144	2,238	2,406	2,455
12,279	13,230	13,620	14,070	14,918	15,194
400	800	900	1,000	1,000	200
6,135	6,319	6,743	6,873	6,973	7,180
3,893	4,023	4,207	4,260	4,490	4,621
2,242	2,296	2,536	2,613	2,483	2,559

(出所) [1]は収入支出予算明細書の国際協力事業団年度別認可予算額総表。但し、63年度分については同明
 [2]は収支予算(総表)の収入の部開発投融資勘定の一般勘定受入分。
 [3]は収入支出予算明細書の受託等事業勘定、支出の部の当年度分。

細書の一般勘定、支出の部。

② 実績額

事業名	年度						
	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度
(1) 交付金	26,407	34,758	39,138	46,006	52,004	60,413	66,610
1. 海外技術協力事業費	18,050	25,842	29,471	35,400	40,543	47,644	53,413
(1) 研修員受入費	3,719	4,548	4,964	5,785	6,863	8,005	8,329
(2) 青年招へい費	-	-	-	-	-	-	-
(3) 専門家派遣費	3,332	4,290	4,987	5,340	6,022	7,647	8,261
(4) 機材供与費	356	466	470	830	956	1,523	1,505
(5) 技術協力センター費	1,375	1,855	2,464	2,892	2,824	4,362	4,113
(6) 保健医療協力費	1,359	2,405	2,147	2,541	2,912	3,161	3,829
(7) 人口家族計画協力費	-	-	-	-	391	556	611
(8) 農林業協力費	1,723	3,012	3,742	4,275	5,141	5,093	6,504
(9) 産業開発協力費	358	905	636	727	833	1,154	1,539
00 青年海外協力隊派遣費	2,079	2,443	2,533	3,245	3,759	4,179	4,627
01 専門家等福利厚生費	44	62	75	112	225	278	332
02 専門家養成確保費	264	321	356	447	530	628	738
03 開発調査費	3,094	5,140	6,718	8,667	9,588	10,495	12,454
04 開発協力費	347	397	379	480	432	482	487
05 無償資金協力費	-	-	-	59	66	81	85
06 災害援助等協力費	-	-	-	-	-	-	-
2. 海外移住事業費	3,601	3,815	1,361	1,671	1,781	1,864	1,805
3. 管理費	4,756	5,101	8,306	8,935	9,680	10,905	11,392
(2) その他	841	476	843	2,338	3,099	4,772	3,449
一般勘定合計	27,248	35,234	39,981	48,344	55,102	65,185	70,059
(3) 委託費	2,832	2,776	3,252	3,770	4,121	4,340	5,095
1. 海外開発計画調査費	1,245	1,293	1,806	2,400	2,382	2,799	3,176
2. 資源開発協力基礎調査費	1,587	1,483	1,446	1,370	1,739	1,541	1,919

(単位：百万円)

58年度	59年度	60年度	61年度	62年度
70,757	77,941	82,625	86,279	97,119
57,080	63,543	67,454	70,826	80,329
9,437	10,438	11,570	12,435	13,760
-	1,049	1,142	1,189	1,464
8,519	9,052	9,823	9,071	9,664
1,229	1,797	1,671	1,338	1,843
4,926	5,634	5,929	6,901	7,128
3,302	3,634	3,780	3,721	4,362
793	719	739	988	786
5,977	7,400	7,675	7,175	8,254
1,382	1,565	1,521	1,255	2,351
5,419	6,291	7,757	8,293	9,297
388	367	383	411	477
776	882	979	1,077	1,339
14,221	14,062	12,603	13,816	15,211
598	530	644	652	811
114	124	1,237	2,314	2,968
-	-	-	191	613
2,079	2,032	2,029	1,944	2,170
11,598	12,366	13,142	13,509	14,620
4,940	6,106	4,521	3,584	5,459
75,697	84,047	87,146	89,864	102,578
5,262	6,036	6,187	6,267	6,635
3,037	3,928	3,594	3,726	4,259
2,225	2,108	2,594	2,541	2,376

(出所) 財務諸表決算報告書の一般勘定支出及び委託費等事業勘定の支出決定済額

(注) 各年度の実績は、当年度分及び繰越分の合計額である。

表-12 昭和63年度鉱工業部交付金予算

(単位：千円)

区 分	昭和62年度		昭和63年度		備 考
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	伸 率(%)	
[1] (項) 開発協力費	(892,163) 167,900	(926,847) 180,885	(103.9) 107.7		①開発基礎調査(関連インフラ) 3件→3件(実施), 1件→1件(事前) ②投融资審査等調査 7件→7件 ③短期技術指導 無償1件→1件, 有償1件→1件 ④地域開発効果等評価調査 1件(新規)
[2] (項) 産業開発協力費	(1,894,157) 1,631,110	(2,020,906) 1,767,350	(109.1) 108.4		①調査団派遣 事前調査 4件→3件 実施協議 4件→4件 計画打合せ 4件→5件 巡回指導 3件→6件 機材修理 2件→1件 エバリュエーション 4件→0件 ②専門家派遣 専 門 家 133人→160人 長期調査員 16人→11人 ③機材供与 機材供与費 490,000千円→367,663千円
[3] (項) 技術協力センター費	(8,112,561) 1,305,356	(8,926,196) 1,351,985	(110.7) 103.6		①調査団派遣 事前調査 3件→2件 実施協議 2件→3件 計画打合せ 3件→2件 巡回指導 2件→3件 エバリュエーション 0件→2件 機材修理 1件→0件 ②専門家派遣 専 門 家 85人→102人 長期調査員 0人→11人 ③機材供与 機材供与費 560,000千円→549,000千円 機械設計試作改良費 0件→1件
鉱工業部交付金合計 (1~3)	3,104,366	3,300,220	106.3		
[参考] 専門家養成確保費	(1,406,459)	(1,647,312)	(117.1)		①中期研修 一般分野 121人→121人 海外研修 32人→40人 ②長期研修 海外 30人→30人 継続 30人→30人 帰国 30人→30人 ③嘱託 専門技術嘱託 3人→3人 特別嘱託 35人→30人 ライフワーク専門家 新規 10人→10人 継続 10人→20人 ④帰国専門家研修 12人→12人 ⑤研修用映画製作 2本→2本
開発投融资事業出資金	(1,000,000)	(200,000)	(20)		貸付規模 82億円→84億円 (うち鉱工分35.4億円→36.2億円)

(注) 認可予算ベースの鉱工業部関係の予算及び伸率。

()内は各項全体の予算。

表-13 昭和63年度海外開発計画調査事業(委託費)予算

(単位:千円)

区 分	昭和62年度	昭和63年度		備 考 (件数)
	予算額	予算額	伸率(%)	
(1) 海外開発計画調査費	(4,489,623) 4,785,098	(4,621,223) 4,714,615	(102.9) 98.5	(76) → (77) 80 → 79
① 技術調査団派遣費	(2,211,540) 2,371,185	(2,205,610) 2,299,002	(99.7) 97.0	(49) → (49) 51 → 51
② プロジェクト選定確認調査団派遣費	(15,979) 15,979	(15,911) 15,911	(99.6) 99.6	(4) → (4) 4 → 4
③ 技術調査団長期派遣費	(152,239) 152,239	(150,993) 150,993	(99.2) 99.2	(4) → (4) 4 → 4
④ 大規模開発協力 基礎調査団派遣費	(1,659,465) 1,710,465	(1,650,291) 1,650,291	(99.4) 96.5	(14) → (14) 15 → 14
(イ) 大規模経済協力 プロジェクト準備調査費	(728,802) 728,802	(722,190) 722,190	(99.1) 99.1	(5) → (5) 5 → 5
(ロ) エネルギー資源 開発計画調査費	(930,663) 981,663	(928,101) 928,101	(99.7) 94.5	(9) → (9) 10 → 9
⑤ フォローアップ調査団派遣費	(14,538) 14,538	(14,485) 14,485	(99.6) 99.6	(1) → (1) 1 → 1
⑥ 大型技術協力事業	(235,113) 319,943	(184,445) 184,445	(78.4) 57.6	(2) → (3) 3 → 3
(イ) 海水淡水化技術	(3,828) 88,658	(51,888) 51,888	(1,355.5) 58.5	(1) → (1) 1 → 1
(ロ) バンコ炭高度利用技術	(231,285) 231,285	(105,370) 105,370	(45.6) 45.6	(1) → (1) 1 → 1
(ハ) 太陽エネルギー利用 地域電化技術	(0) 0	(27,187) 27,187	(-) -	(0) → (1) 0 → 1
⑦ アジア工業化総合調査事業費	(200,749) 200,749	(399,488) 399,488	(199.0) 199.0	(2) → (2) 2 → 2
(2) 資源開発協力基礎調査費	(2,482,865) 2,717,924	(2,558,708) 2,790,276	(103.1) 102.7	(26) → (25) 29 → 28
① 資源開発調査費	(1,418,938) 1,641,997	(1,362,105) 1,577,673	(96.0) 96.1	(15) → (15) 18 → 18
② 鉱物資源基本図調査費	(210,570) 210,570	(158,962) 158,962	(75.5) 75.5	(1) → (1) 1 → 1
③ 海洋資源調査費	(369,673) 369,673	(391,748) 391,748	(106.0) 106.0	(1) → (1) 1 → 1
④ レアメタル総合開発調査費	(301,329) 301,329	(407,924) 407,924	(135.4) 135.4	(1) → (1) 1 → 1
⑤ 地域開発計画調査費	(434,39) 434,39	(99,898) 99,898	(230.0) 230.0	(1) → (1) 1 → 1
⑥ プロジェクト選定調査費	(3,711) 3,711	(3,571) 3,571	(96.2) 96.2	(1) → (1) 1 → 1
⑦ フォローアップ調査費	(41,611) 41,611	(37,300) 37,300	(89.6) 89.6	(6) → (5) 6 → 5
⑧ 機材供与費	(85,000) 97,000	(90,000) 106,000	(105.9) 109.3	
⑨ 事前調査協定折衝費	(8,594) 8,594	(7,200) 7,200	(83.8) 83.8	
合 計	(6,972,488) 7,503,022	(7,179,931) 7,504,891	(103.0) 100.0	

- (注) 1. ()内予算額は当年度分
2. (2)は金属鉱業事業団への委託分を含む。

表 - 14 鉦工業計画調査部及び鉦工業開発協力部の業務分担

(1) 鉦工業計画調査部

イ. 鉦工業開発に関する技術協力及び開発協力の企画，調整及び調査関係の業務を担当。

ロ. 各課の事務分担

(a) 鉦工業計画課

- (i) 鉦工業開発に関する技術協力及び開発協力の企画及び調整に関すること。
- (ii) 鉦工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査に係る計画に関すること。
- (iii) 鉦工業開発に関する基礎的調査に関すること。
- (iv) 鉦工業開発に関する技術協力及び開発協力に必要な技術に関する情報の収集，分析及び提供に関すること。
- (v) 鉦工業開発に関する技術協力及び開発協力の効果の評価に関すること。
- (vi) 前各号に掲げるもののほか，鉦工業計画調査部の所掌事務で，他課の所掌に属しないものに関すること。

(b) 工業調査課

- (i) 工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査（技術協力プロジェクト及び貸付け等に係るものを除く。次号において同じ。）に係る実施計画の作成に関すること。
- (ii) 工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査の実施に関すること。

(c) 資源調査課

- (i) 鉦業開発及び電力開発に関する技術協力及び開発協力の調査（技術協力プロジェクト及び貸付け等に係るものを除く。次号において同じ。）に係る実施計画の作成に関すること。
- (ii) 鉦業開発及び電力開発に関する技術協力及び開発協力の調査の実施に関すること。

(2) 鉦工業開発協力部

イ. 鉦工業開発に関するプロジェクトタイプの技術協力の実施，施設等整備事業の受託，周辺関連施設整備及び試験的事業等に対する貸付け等の業務を担当。

ロ. 各課の事務分担

(a) 鉦工業開発技術課

- (i) 鉦工業開発に関する技術協力プロジェクトの実施計画の作成に関すること。
- (ii) 鉦工業開発に関する技術協力プロジェクトの実施に関すること。（調達部の所掌に属するものを除く。）
- (iii) 専門家等人員の養成及び確保に関し，鉦工業開発に係る専門分野における企画及び実施に関すること。（注：当分の間鉦工業投融資課で実施）

- (Ⅳ) 鉦工業開発に関する施設等整備事業の受託及び実施に関すること。
- (Ⅴ) 鉦工業開発に関する技術の指導に関すること。
- (Ⅵ) 前各号に掲げるもののほか、鉦工業開発協力部の所掌事務で、他課の所掌に属しないものに関すること。

(b) 鉦工業投融資課

- (i) 鉦工業開発に伴う周辺関連施設整備及び試験的事業等に対する貸付け等に係る調査に関すること。
- (ii) 鉦工業開発に伴う周辺関連施設整備及び試験的事業等に対する貸付け等及び貸付け等の管理に関すること。

(c) 調査役

鉦工業開発協力の推進その他特命事項に関する事務を整理する。

